

# 市町村公営企業概要

令和7年度版  
(令和6年度決算)



秋田県企画振興部市町村課

---

## 市町村公営企業概要の刊行に当たって

---

公営企業は、上・下水道事業、ガス事業、病院事業など、住民の日常生活に欠かせないサービスを安定的に提供することにより、生活の利便性の向上や地域の発展に大きな役割を果たしています。

しかしながら、人口減等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、県内の公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが見込まれており、将来にわたり必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営基盤の強化と財務マネジメントの向上を図ることが求められています。

こうしたことを踏まえ、県内の公営企業では経営の健全化に向け、民間企業の会計原則の考え方を取り入れた「公営企業会計の適用」を行い、経営状況を精緻に把握する「経営の見える化」を積極的に推進することにより、資産状況と損益構造を明確化して、経営改善に取り組むとともに、公立病院では、地域医療構想に基づき将来の病床機能の在り方を見据えた「公立病院経営強化プラン」を策定したほか、水道事業や下水道事業においては広域連携や上下水道の一体的な経営など、人口減少社会に対応した取り組みが進められております。

公営企業が持続可能な経営を確保していくためには、各事業ごとに中長期的な収支見通しや維持管理の精緻化を図り、より実効性のある「経営戦略」を立案することが課題となっており、自らその在り方について絶えず検証し、見直しを図ることで、環境の変化に迅速かつ適切に対応していくことが必要となります。

本概要は、「令和6年度地方公営企業決算状況調査」の結果を基に県内市町村や一部事務組合における公営企業の決算状況を取りまとめたものです。

公営企業に関わる皆様が、これからの経営を考える際に、経営分析のツールとして、また、「経営戦略」を見直す基礎資料等として広く活用していただければ幸いです。

終わりに、取りまとめに御協力をいただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

令和8年3月

秋田県企画振興部市町村課長

萩原 圭

# 目 次

## 第1章 総論

1	事業数	1
2	職員数	3
3	決算規模	4
4	全体の経営状況	5
5	料金収入	6
6	建設改良費とその財源	
	(1) 建設改良費	7
	(2) 建設改良費の財源	8
7	企業債	
	(1) 企業債発行額	9
	(2) 企業債現在高	10
8	他会計繰入金	12
9	法適用企業の経営状況	
	(1) 収益的収支	14
	(2) 資本的収支	14
	(3) 累積欠損金	14
	(4) 不良債務	14
	(5) 供給原価及び料金単価	18
10	法非適用企業の経営状況	
	(1) 収益的収支	19
	(2) 資本的収支	19
	(3) 実質収支	19

## 第2章 事業別状況

1	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	22
2	工業用水道事業	28
3	ガス事業	30
4	病院事業	33
5	電気事業	39
6	下水道事業	40
7	市場事業	46
8	観光施設事業	47
9	宅地造成事業	51
10	介護サービス事業	52

### 第3章 統計資料

1 市町村公営企業の事業数 .....	54
2 市町村公営企業年次別決算状況	
(1) 法適用企業 .....	55
(2) 法非適用企業 .....	57

# 資料の見方

## 第1 調査対象及び期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間において、地方公営企業法を適用している事業及び同法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業、介護サービス事業等）について、令和6年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

## 第2 施設及び業務概要

令和7年3月31日現在のものであり、令和6年度における実績である。

## 第3 集計の方法及び用語の定義

### 1 計数の表記

#### (1) 単位の表記について

記載する数値、金額の単位については、各表ごとにその単位を記載している。

#### (2) 端数処理について

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。

#### (3) 増減率について

対前年度増減率は、次式により算出している。

当年度の対前年度増減率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。

### 2 法適用企業（法の規定の全部又は一部を適用している事業）

#### (1) 財務諸表等

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 貸借対照表（22表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

(ウ) 「累積欠損金」とは、当年度未処理欠損金のことである。

ウ 資本的収支に関する調（23表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しないなどの理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払としたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」（差引不足額）の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。したがって、全事業についての単純な資本収支差引とは一致しない。

(エ) 「補てん財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補てんするため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金、消費税資本的収支調整額等の合計額である。

エ 費用構成表（21表）における職員給与費の「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

オ 職種別給与に関する調（25表）における年間延職員数とは、年度中の毎月末において在職した職員の合計である。また、給与費の「基本給」とは、前述の費用構成表（21表）に同じである。

## (2) 経営分析

各分析比率の算出方法及び用語の解説は、次のとおりである。

### ア 事業共通

#### (ア) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

料金収入などの営業収益と補助金・繰入金などの営業外収益の合計である経常収益で、職員給与費・減価償却費などの営業費用と支払利息などの営業外費用の合計である経常費用の支払をどの程度賄っているかを示す。

建設改良に伴う企業債残高が多い企業の場合、支払利息がかさみ、この比率が悪化する傾向にある。

$$\text{営業収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

主たる事業からの料金収入などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているかを示す。

この比率が100%を下回っている場合は、100円の収益を上げるために100円以上の経費を掛けていることになり、事業の継続性の観点からは極めて深刻な事態にあるといえる。

$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

収入面からみた事業規模と比較した累積欠損の割合を見るものである。累積欠損が発生していてもこの比率が低ければ、早期に累積欠損が解消されることもあるが、欠損額は少なくとも、この比率が高い場合には、営業努力だけでは累積欠損の解消が困難となることもある。

$$\text{不良債務比率（％）} = \frac{\text{不良債務額（ ）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$\text{不良債務額} = (\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

不良債務の営業収益に対する割合を示す。不良債務は、欠損の計上や企業債元金の償還などによる資金不足によって発生することから、不良債務の解消は、基本的には事業活動の結果である利益の確保によることになる。

したがって、この比率が高い、すなわち収入規模と比較して不良債務が多額な事業の場合、不良債務の解消には一段と厳しい経営努力が求められる。

$$\text{実質資金不足額比率（％）} = \frac{\text{不良債務額} - \text{許可済企業債のうち未借入又は未発行の額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

同意済企業債のうち未借入れ又は未発行のものについては、年度末では起債が実行されていないものの、確実に資金調達できるものであることから、未借入れ又は未発行の企業債がある場合には、資金不足の指標として、この比率がより正確な実態を表している。

#### (イ) 資産の状態に関する指標

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{対減価償却額比率(\%)}} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合（の逆数）を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。

このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。

しかし、欠損を計上している事業は、欠損分の資金が外部に流出しているため、実際の償還財源としては、純利益（純損失）と減価償却費とを併せて考えることが必要である。

#### (ウ) 財務比率に関する指標

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{繰延収益( )} + \text{資本合計}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

繰延収益：減価償却等の処理を行う以前の固定資産に係る補助金相当額を計上したものの。

建設改良などのために行った資金調達に占める、組入資本金などの資本金、利益剰余金等など剰余金の資本合計に繰延収益を加えた、返済の必要のない自己資本による調達の割合を示す。

一般に地方公営企業等が行う投資の回収には長期間を要するので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、返済の必要のない資本合計、繰延収益に償還期限が一年以降に到達する債務である固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。

地方公営企業等の場合、建設改良など固定資産への投資の財源は、企業債等長期の安定した資金を充てている。したがって、この比率が100%を超えている事業は、企業債等借入資本の償還額を上回るキャッシュフロー（当期純利益＋減価償却費）を得ていないことになる。

この場合の資金不足分は、一時借入金などによって賄われることになり、不良債務（後述）の発生原因となる。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務（流動負債）に対する、支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産（流動資産）の割合を示す。

一般的に、この比率は100%以上であることが望ましいといわれており、これが100%を下回る場合に不良債務が発生し、資金繰りが悪化している状態を表す。

## (I) 費用に関する指標

次の①～④の比率は、いずれも固定（費）的な性格の強い支払項目の料金収入に対する割合を示している。したがって、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい事業経営を行っていると考えられることができる。また、①～④の比率が高い場合は、これまでの建設改良に見合うだけの十分な収入を得ていないことがいえる。

$$\text{企業債元金償還金対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{企業債利息対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{企業債元利償還金対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{職員給与費対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{職員給与費（特別損失のうちの職員給与費を含む）}}{\text{料金収入}} \times 100$$

## イ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

### (ア) 業務の概況

$$\text{普及率（\%）} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \quad \text{及び} \quad \frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

$$\text{給水人口密度（人/km}^2\text{）} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}} \times 100$$

### (イ) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対して、実際にはどの程度配水しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

しかし、水需要は季節ごとの長期的なスパンのみならず1日のうちでもピークオフ・ピーク時の変動が大きく、公共サービスとしては最大需要に適切に対応できるよう整備しなければならない事情にあることから、施設の利用度や適正規模をみるためには、この指標とともに次の②・③を併せて見る必要がある。それぞれの指標は、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

$$\text{負荷率（\%）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

年間で配水量が最大の日の配水量に対する年平均の配水量の割合であり、ピークオフ・ピーク時の需要量の差が少ないほどこの比率は高くなる。また、この比率が高いほど施設利用率は高まることになる。

$$\text{最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する実際の1日の最大配水量の割合である。この比率が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

$$\text{配水管使用効率 (1m当たりm}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

導送配水管の使用効率を示す。この比率が高いほど、1m当たりの給水収益が多くなり、投資効率が低いことを示している。

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

この比率が低くなる原因として、配給水管からの漏水、メーターの性能の悪化などが考えられるので、配給水管の整備による漏水の防止、不感メーターの取替えなどにより有収率の改善を図る必要がある。

#### (ウ) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

次の①～③の比率は、いわゆる労働生産性を見る指標である。

$$\text{職員1人当たり給水人口 (人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり有収水量 (m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

#### (I) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、水の供給1m<sup>3</sup>当たりの収入と費用を示し、③の比率は給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。③が100%を上回ることが収益確保の条件となるが、給水原価には設備投資に係る支払利息が含まれるため、投資規模に見合う給水収益を得ることができない場合は、100%を下回ることもある。

$$\text{供給単価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

## ウ 病院事業

### (ア) 業務の概況

$$\text{外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

### (イ) 収益性 (収支の状況) に関する指標

$$\text{患者 1 人 1 日 当たり 診療収入 (入院) (円)} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\text{(外来) (円)} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$$

$$\text{職員 1 人 1 日 当たり 診療収入 (円)} = \frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{診療収入に対する薬品収入の割合 (\%)} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$$

$$\text{検査収入の割合 (\%)} = \frac{\text{検査収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$$

$$\text{放射線収入の割合 (\%)} = \frac{\text{放射線収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$$

$$\text{患者 100 人 当たり 検査件数 (件)} = \frac{\text{検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$$

$$\text{放射線検査件数 (件)} = \frac{\text{放射線検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$$

(ウ) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

$$\text{職員1人1日当たり患者数(人)} = \frac{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{入院患者数(人)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{外来患者数(人)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{病床100床当たり職員数(人)} = \frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$$

(I) 費用に関する指標

$$\text{患者1人1日当たり薬品費(投薬分)(円)} = \frac{\text{薬品費(投薬分)}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\text{(注射分)(円)} = \frac{\text{薬品費(注射分)}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\text{入院患者1人1日当たり給食材料費(円)} = \frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\text{薬品使用効率(投薬分)(\%)} = \frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$$

$$\text{(注射分)(\%)} = \frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$$

$$\text{医業収益に対する職員給与費の割合(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

$$\text{医療材料費の割合(\%)} = \frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

## エ 下水道事業

### (7) 業務の概況

$$\text{普及率 (\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{処理区域内人口密度 (人/km}^2\text{)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$$

$$\text{水洗化率 (\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

### (イ) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

処理能力に対して、実際にはどの程度処理しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析し、適切な規模になっているかを分析する必要があると考えられる。

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水量}} \times 100$$

汚水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

### (ウ) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用と、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。②が 100% を上回ることが収益確保の条件となるが、100% を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となる。

$$\text{汚水処理原価 (1 m}^3\text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{汚水処理費 ( )}}{\text{年間総有収水量}}$$

汚水処理費：維持管理費及び資本費（減価償却費と企業債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

### 3 法非適用企業（法の規定を適用していない事業）

#### (1) 財務諸表等

「施設及び業務概況に関する調」は、令和6年3月31日現在の数値である。

それ以外の調査表については、令和5年度出納閉鎖期日（令和6年5月31日）現在の数値を使用して法適用企業に準じて作成したものである。

#### (2) 経営分析

各分析比率の算出方法も法適用企業に準じて設定しているが、料金に関する指標のうち、法非適用簡易水道事業の給水原価及び法非適用下水道事業の汚水処理原価については、次のとおりとする。

##### ア 下水道事業

$\begin{array}{l} \text{汚水処理原価} \\ \text{(1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} \end{array} = \frac{\text{汚水処理費 ( )}}{\text{年間総有収水量}}$
---

汚水処理費：維持管理費及び資本費（地方債償還金と地方債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

### 4 想定企業会計

公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算や企業債（地方債）の償還を行っている場合は、それら一切の収支を一般会計等から分別して、廃止前の公営企業会計において経理されたものと想定して、この調査の対象としている。

# 第1章 総論

## 1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は145事業で、前年度に比べて1事業減少した。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.5%と最も多く、次に上水道事業が13.8%、介護サービス事業が11.0%の順となっており、3事業で全体の79.3%を占めている。

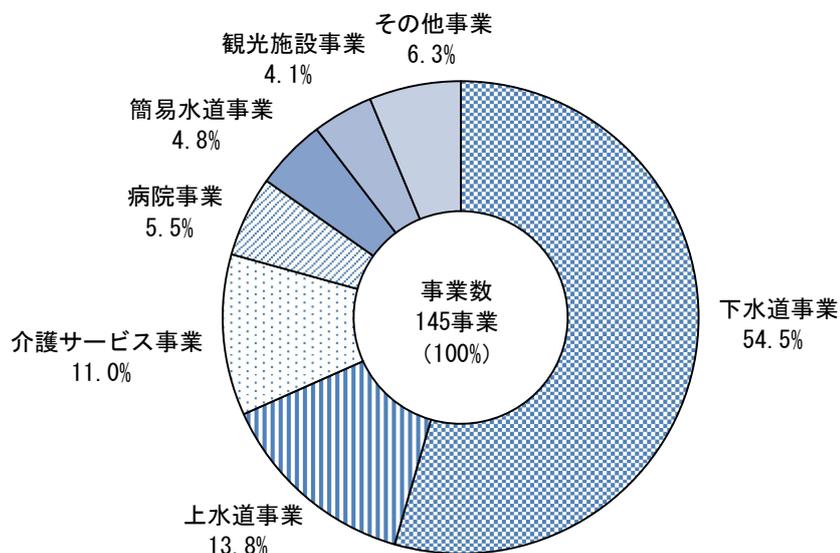
表-1-1(1) 事業数の推移

(単位：事業数、%)

事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	R6年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.8	-	-
簡易水道	7	7	7	7	7	4.8	-	-
工業用水道	1	1	1	2	2	1.4	-	-
ガス	3	2	2	2	2	1.4	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.5	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.4	-	-
下水道	80	80	80	79	79	54.5	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.4	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	-	-
宅地造成事業	2	2	1	1	1	0.7	-	-
介護サービス	18	18	18	17	16	11.0	△1	△5.9
合計	149	148	147	146	145	100.0	△1	△0.7

(注) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図-1-1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象145事業のうち114事業が同法を適用しており、これは全体の78.6%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか下水道事業の93.7%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が12事業と最も多く、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数

(単位:事業数、%)

事業区分	年度	R5年度					R6年度					増減 (b-a)					法適用企業の割合
		全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計 (b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計 (b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計	
上水道		20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡易水道		2	3	2	-	7	2	5	-	-	7	-	2	△2	-	-	100.0
工業用水道		2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
ガス		2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
病院		3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	100.0
電気		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下水道		52	11	16	-	79	56	18	5	-	79	4	7	△11	-	-	93.7
市場		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観光施設		1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス		-	-	17	-	17	-	-	16	-	16	-	-	△1	-	△1	-
宅地造成		-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
合計		82	18	45	1	146	86	27	31	1	145	4	9	△14	-	△1	78.6

表-1-1(3) 市町村別事業数

(単位:団体数)

1団体の事業数	R5年度	R6年度	市町村名
12	1	1	由利本荘市
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	2	2	能代市 男鹿市
6	2	2	湯沢市 北秋田市
5	5	3	藤里町 八峰町 羽後町
4	4	5	潟上市 にかほ市 小坂町 上小阿仁村 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

## 2 職員数

公営企業に従事する職員は3,440人となり、前年度に比べて36人、1.0%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,866人となり、前年度に比べ14人減少し、法非適用企業の職員数は574人となり、前年度に比べ22人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が65.5%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.4%、上水道事業が10.5%、下水道事業が6.0%の順となっている。

勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,343人、資本勘定所属職員が97人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

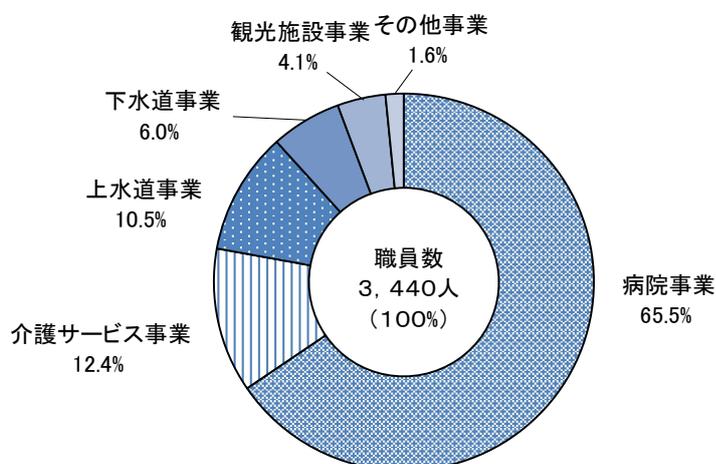
表-1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分	年度	職員数					構成比 R6年度 (b/Σb)	対前年度	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	366	364	358	357	361	10.5	4	1.1
	簡易水道	18	18	18	18	20	0.6	2	11.1
	工業用水道	1	1	1	2	2	0.1	-	-
	ガス	27	24	24	23	24	0.7	1	4.3
	病院	2,240	2,255	2,279	2,283	2,252	65.5	△31	△1.4
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	216	211	211	214	207	6.0	△7	△3.3
	市場	6	8	9	9	7	0.2	△2	△22.2
	観光施設	132	132	132	130	141	4.1	11	8.5
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	469	473	431	440	426	12.4	△14	△3.2
	合計	3,475	3,486	3,463	3,476	3,440	100.0	△36	△1.0
法適用	法適用	2,840	2,848	2,866	2,880	2,866	83.3	△14	△0.5
区分別	法非適用	635	638	597	596	574	16.7	△22	△3.7
勘定	損益勘定	3,378	3,386	3,366	3,380	3,343	97.2	△37	△1.1
区分別	資本勘定	97	100	97	96	97	2.8	1	1.0

(注) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図-1-2 職員数の構成比



### 3 決算規模

決算規模は、1,283億6千万円となり、前年度に比べて37億64百万円、3.0%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1,198億5千万円、法非適用企業が85億1千万円となり、前年度に比べて法適用企業で69億円の増加、法非適用企業で31億35百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が460億48百万円と最も多く、全事業の35.9%を占めている。次いで病院事業が371億27百万円、上水道事業が321億61百万円の順となっており、これら3事業で全体の約90%を占めている。

なお、令和6年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6,362億24百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の20.2%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

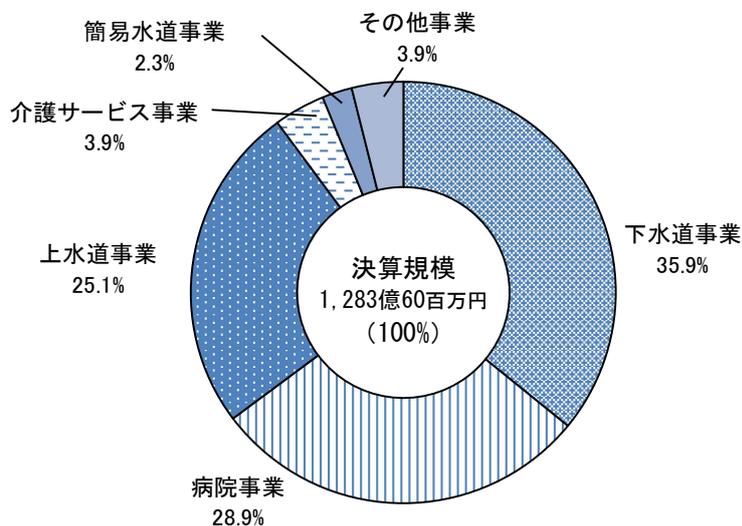
事業区分	決算規模						構成比	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度		R3-R2	R4-R3	R5-R4	R6-R5
				(a)	(b)	R6-R5	(a/Σa)	R2	R3	R4	R5
上水道	26,215	24,947	26,352	30,476	32,161	1,685	25.1	5.1	5.6	15.6	5.5
簡易水道	3,118	2,799	2,638	2,505	2,987	482	2.3	11.4	△ 5.8	△ 5.0	19.2
工業用水道	54	57	85	380	322	△ 58	0.3	△ 5.3	49.1	347.1	△ 15.3
ガス	3,646	1,743	2,025	1,943	1,984	41	1.5	109.2	16.2	△ 4.0	2.1
病院	33,981	34,522	34,295	35,249	37,127	1,878	28.9	△ 1.6	△ 0.7	2.8	5.3
電気	414	423	433	608	381	△ 227	0.3	△ 2.1	2.4	40.4	△ 37.3
下水道	47,502	45,723	45,511	46,346	46,048	△ 298	35.9	3.9	△ 0.5	1.8	△ 0.6
市場	588	448	499	503	568	65	0.4	31.3	11.4	0.8	12.9
観光施設	1,618	1,225	1,185	1,102	1,289	187	1.0	32.1	△ 3.3	△ 7.0	17.0
宅地造成	221	380	200	415	470	55	0.4	△ 41.8	△ 47.4	107.5	13.3
介護サービス	5,160	5,126	4,883	5,069	5,023	△ 46	3.9	0.7	△ 4.7	3.8	△ 0.9
合計	122,517	117,393	118,106	124,596	128,360	3,764	100.0	4.4	0.6	5.5	3.0
法適用	108,277	104,430	105,861	112,950	119,850	6,900	93.4	3.7	1.4	6.7	6.1
法非適用	14,240	12,963	12,245	11,645	8,510	△ 3,135	6.6	9.9	△ 5.5	△ 4.9	△ 26.9

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-3 決算規模の構成比



#### 4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、11億11百万円の赤字で、前年度に比べて23億49百万円、190.0%減少した。黒字額の増加した事業は、ガス事業、観光事業である。

黒字事業は、102事業で全体の70.3%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

一方、病院事業は赤字で推移しており、前年度より赤字額が増加している。

表-1-4(1) 全体の経営状況(黒字・赤字別) (単位:百万円、%)

年度 黒字・赤字	R5年度(a)			R6年度(b)			差引(b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	68 (67.3%)	45 (100.0%)	113 (77.4%)	71 (62.3%)	31 (100.0%)	102 (70.3%)	3	△14	△11
黒字額	3,761	886	4,647	3,570	407	3,977	△191	△479	△670
赤字事業数	33 (32.7%)	- (-)	33 (22.6%)	43 (37.7%)	- (-)	43 (29.7%)	10	-	10
赤字額	3,410	-	3,410	5,088	-	5,088	1,678	-	1,678
総事業数	101	45	146	114	31	145	13	△14	△1
収支	352	886	1,238	△1,518	407	△1,111	△1,870	△479	△2,349

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) ( ) 書きは、総事業数に対する割合。

(注3) 端数処理により、合計、内訳は一致しない。

表-1-4(2) 全体の経営状況(事業区分別黒字額) (単位:百万円、%)

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減 (b-a)	R5年度 (c)	R6年度 (d)	増減 (d-c)	R5年度 (f)	R6年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	1,209	887	△322	/	/	/	1,209	887	△322	△26.6
簡易水道	158	68	△90	69	/	△69	227	68	△159	△70.0
工業用水道	6	6	-	/	/	/	6	6	-	-
ガス	38	65	27	/	/	/	38	65	27	71.1
病院	△2,223	△3,644	△1,421	/	/	/	△2,223	△3,644	△1,421	△63.9
電気	/	/	/	25	14	△11	25	14	△11	△44.0
下水道	1,173	1,097	△76	343	21	△322	1,516	1,118	△398	△26.3
市場	/	/	/	23	22	△1	23	22	△1	△4.3
観光施設	△9	△3	6	24	26	2	15	23	8	53.3
宅地造成	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	/	/	/	403	326	△77	403	326	△77	△19.1
合計	352	△1,518	△1,870	886	407	△479	1,239	△1,111	△2,350	△189.7

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) 端数処理により、合計、内訳は一致しない。

## 5 料金収入

料金収入は、599億35百万円となり前年度に比べて8億56百万円、1.4%増加した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が243億89百万円となり、全体の40.7%を占め、次いで上水道事業が28.6%、下水道事業が18.5%、介護サービス事業が6.5%の順となっており、これら4事業で全体の94.3%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.0%と最も高く、次いでガス事業が89.3%、介護サービス事業が86.3%、上水道事業が78.9%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が31.9%と最も低く、次いで観光施設事業が35.6%、簡易水道事業が36.7%となっている。

表-1-5 料金収入の推移

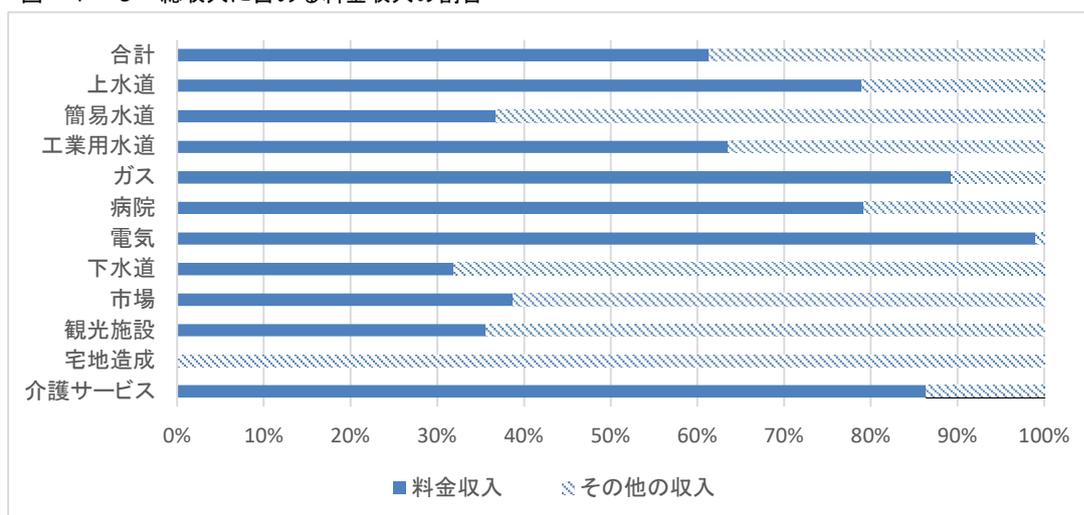
(単位：百万円、%)

事業区分	料金収入					構成比 R6年度 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上 水 道	16,692	17,120	16,847	16,638	17,134	28.6	497	3.0	21,716	78.9
簡 易 水 道	1,291	872	857	848	823	1.4	△ 25	△ 2.9	2,242	36.7
工 業 用 水 道	49	50	48	49	57	0.1	8	16.3	89	63.9
ガ ス	1,415	1,454	1,722	1,516	1,668	2.8	152	10.0	1,869	89.3
病 院	23,021	23,558	23,921	24,031	24,389	40.7	358	1.5	30,778	79.2
電 気	397	401	432	606	352	0.6	△ 254	△ 41.9	356	99.0
下 水 道	11,308	11,315	11,317	11,026	11,067	18.5	41	0.4	34,672	31.9
市 場	169	168	167	164	165	0.3	1	0.6	425	38.9
観 光 施 設	287	306	377	382	396	0.6	14	3.7	1,113	35.6
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-
介 護 サ ー ビ ス	4,143	4,027	3,685	3,819	3,884	6.5	65	1.7	4,500	86.3
合 計	58,772	59,271	59,373	59,079	59,935	100.0	856	1.4	97,764	61.3

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用企業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用企業：営業収益＋営業外収益）

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



## 6 建設改良費とその財源

### (1) 建設改良費

建設改良費は276億21百万円となり、前年度に比べて1億2百万円、0.4%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは上水道事業の136億27百万円で、建設改良費全体の49.3%を占めている。次いで下水道事業が97億2百万円、病院事業が20億93百万円となっており、これら3事業で建設改良費全体の92.0%を占めている。

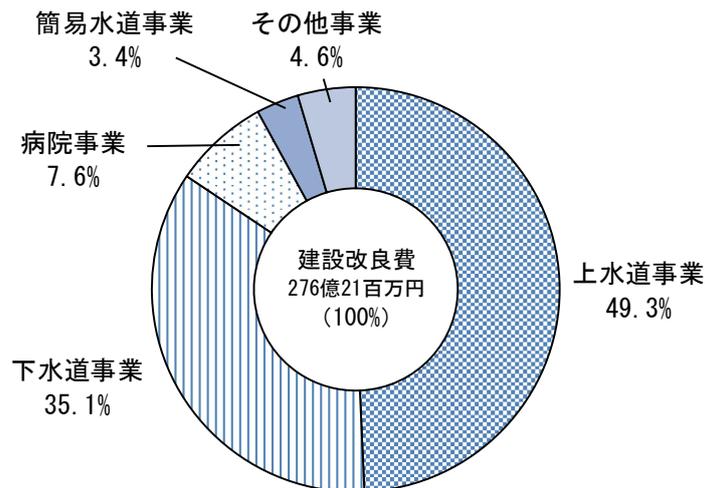
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 R6年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (a)	R6-R5		$\frac{R3-R2}{R2}$	$\frac{R4-R3}{R3}$	$\frac{R5-R4}{R4}$	$\frac{R6-R5}{R5}$
	上水道	9,118	7,921	8,996	13,060	13,627	567	49.3	△ 13.1	13.6	45.2
簡易水道	1,281	1,058	883	726	931	205	3.4	△ 17.4	△ 16.5	△ 17.8	28.2
工業用水道	1	-	11	295	218	△ 77	0.8	皆減	皆増	2,581.8	△ 26.1
ガス	249	278	272	177	234	57	0.8	11.7	△ 2.2	△ 34.9	32.2
病院	2,251	2,342	1,349	1,931	2,093	162	7.6	4.0	△ 42.4	43.1	8.4
電気	-	13	-	-	-	-	-	皆増	皆減	-	-
下水道	10,429	9,605	9,695	10,918	9,702	△ 1,216	35.1	△ 7.9	0.9	12.6	△ 11.1
市場	167	49	37	5	114	109	0.4	△ 70.7	△ 24.5	△ 86.5	2,180.0
観光施設	611	262	158	36	128	92	0.5	△ 57.1	△ 39.7	△ 77.2	255.6
宅地造成	221	378	23	413	460	47	1.7	71.0	△ 93.9	1,695.7	11.4
介護サービス	161	350	275	162	114	△ 48	0.4	117.4	△ 21.4	△ 41.1	△ 29.6
合計	24,489	22,256	21,699	27,723	27,621	△ 102	100.0	△ 9.1	△ 2.5	27.8	△ 0.4

※端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-6(1) 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が156億93百万円と最も多く、全体の56.8%を占めている。次いで国・県補助金が48億17百万円で全体の17.4%となっており、企業債と補助金で財源の74.2%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が23億35百万円で14.9%、地方公共団体金融機構資金が94億32百万円で60.1%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は39億26百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良費の財源内訳 (単位:百万円、%)

項目 事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	13,627	624	3,632	2,859	7,115	783	712	5,017	52.2	5.7	5.2	36.9	100.0
簡易水道	931	632	22	-	654	191	11	75	70.2	20.5	1.2	8.1	100.0
工業用水道	218	-	194	-	194	-	-	24	89.0	-	-	11.0	100.0
ガス	234	-	139	-	139	-	-	95	59.4	-	-	40.6	100.0
病院	2,093	166	863	582	1,611	367	13	102	77.0	17.5	0.6	4.9	100.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	9,702	913	4,582	26	5,521	3,322	127	732	56.9	34.2	1.3	7.6	100.0
市場	114	-	-	-	-	-	114	-	-	-	100.0	-	100.0
観光施設	128	-	-	94	94	-	16	18	73.4	-	12.5	14.1	100.0
宅地造成	460	-	-	306	306	154	-	-	66.5	33.5	-	-	100.0
介護サービス	114	-	-	59	59	-	13	42	51.8	-	11.4	36.8	100.0
合計	27,621	2,335	9,432	3,926	15,693	4,817	1,006	6,105	56.8	17.4	3.6	22.2	100.0

(注1)本表の企業債には未収入分を含む。

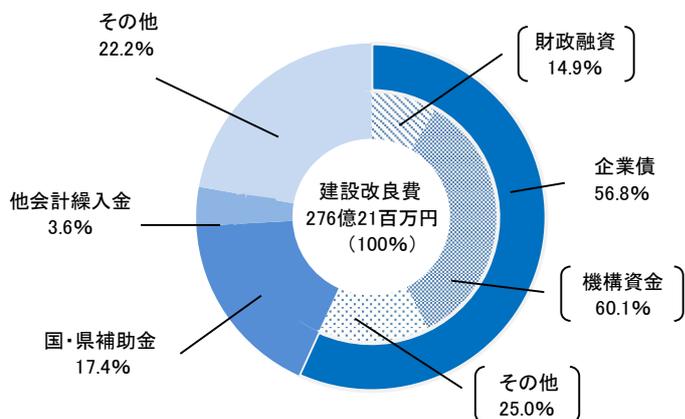
(注2)端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

表-1-6(3) 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位:%)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	14.9	60.1	25.0	100.0

図-1-6(2) 建設改良費の財源構成比



## 7 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で219億65百万円となり、前年度に比べて43億38百万円、24.6%増加した。事業別に見ると、下水道事業が117億58百万円と発行額全体の53.5%を占めており、次いで上水道事業が71億14百万円、病院事業が16億11百万円、簡易水道事業が6億56百万円、宅地造成事業が3億6百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

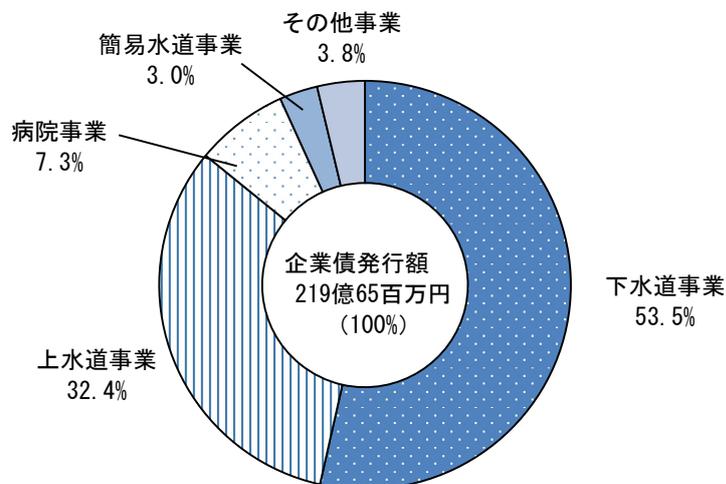
事業区分	企業債発行額						構成比 R6年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (b)	R6年度 (a)	R6-R5		$\frac{R3-R2}{R2}$	$\frac{R4-R3}{R3}$	$\frac{R5-R4}{R4}$	$\frac{R6-R5}{R5}$
	上水道	3,867	4,057	4,614	6,792	7,114	322	32.4	4.9	13.7	47.2
簡易水道	858	734	568	534	656	122	3.0	△ 14.5	△ 22.6	△ 6.0	22.8
工業用水道	-	-	-	272	194	△ 78	0.9	-	-	-	皆増
ガス	163	187	158	86	139	53	0.6	14.7	△ 15.5	△ 45.6	61.6
病院	1,405	2,090	912	1,801	1,611	△ 190	7.3	48.8	△ 56.4	97.5	△ 10.5
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	11,698	11,420	11,152	11,473	11,758	285	53.5	△ 2.4	△ 2.3	2.9	2.5
市場	75	-	-	-	-	-	-	△ 100.0	皆減	-	-
観光施設	365	51	48	104	102	△ 2	0.5	△ 86.0	△ 5.9	116.7	△ 1.9
宅地造成	202	216	23	413	306	△ 107	1.4	皆増	△ 89.4	1,695.7	△ 25.9
介護サービス	72	181	152	65	85	20	0.4	151.4	△ 16.0	△ 57.2	30.8
合計	19,543	18,705	18,936	17,627	21,965	4,338	100.0	△ 4.3	1.2	△ 6.9	24.6

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

(注3) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,478億52百万円となり、前年度に比べ79億85百万円、2.2%減少した。

事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて95億19百万円、4.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から17年連続の減少となった。

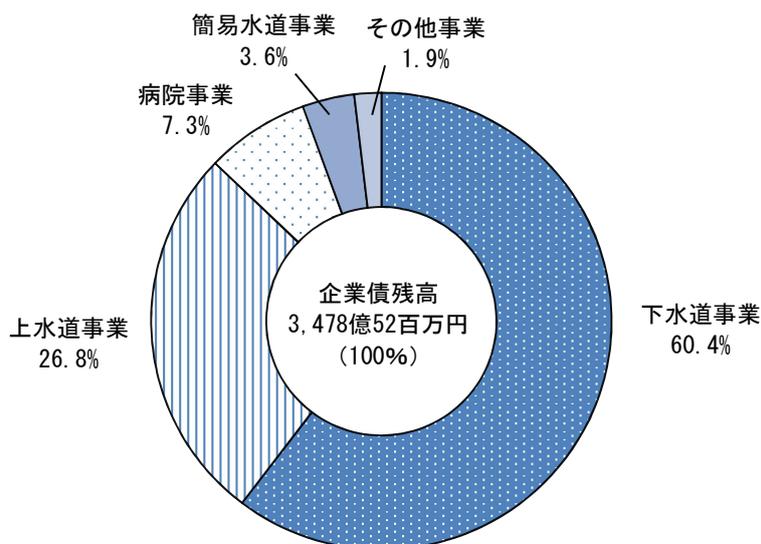
表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	企業債現在高						構成比 R6年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (b)	R6年度 (a)	R6-R5		R3-R2 R2	R4-R3 R3	R5-R4 R4	R6-R5 R5
上水道	95,023	93,298	90,695	90,473	93,326	2,853	26.8	△ 1.8	△ 2.8	△ 0.2	3.2
簡易水道	15,243	13,738	13,284	12,813	12,695	△ 118	3.6	△ 9.9	△ 3.3	△ 3.5	△ 0.9
工業用水道	1,293	1,264	1,218	1,437	1,565	128	0.4	△ 2.2	△ 3.6	18.0	8.9
ガス	2,210	2,120	1,988	1,806	1,710	△ 96	0.5	△ 4.1	△ 6.2	△ 9.2	△ 5.3
病院	30,234	29,604	27,730	26,734	25,403	△ 1,331	7.3	△ 2.1	△ 6.3	△ 3.6	△ 5.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	251,248	240,508	229,577	219,604	210,085	△ 9,519	60.4	△ 4.3	△ 4.5	△ 4.3	△ 4.3
市場	593	541	487	431	386	△ 45	0.1	△ 8.8	△ 10.0	△ 11.5	△ 10.4
観光施設	616	606	600	567	611	44	0.2	△ 1.6	△ 1.0	△ 5.5	7.8
宅地造成	202	418	266	598	899	301	0.3	皆増	△ 36.4	124.8	50.3
介護サービス	1,909	1,764	1,609	1,374	1,172	△ 202	0.4	△ 7.6	△ 8.8	△ 14.6	△ 14.7
合計	398,571	383,861	367,454	355,837	347,852	△ 7,985	100.0	△ 3.7	△ 4.3	△ 3.2	△ 2.2

(注) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、地方公共団体金融機構が1,585億46百万円となり、全体の45.6%を占めている。

次いで、政府資金（財政融資及び簡易生命保険）が1,440億85百万円、市中銀行が342億88百万円、その他が109億33百万円の順となっている。

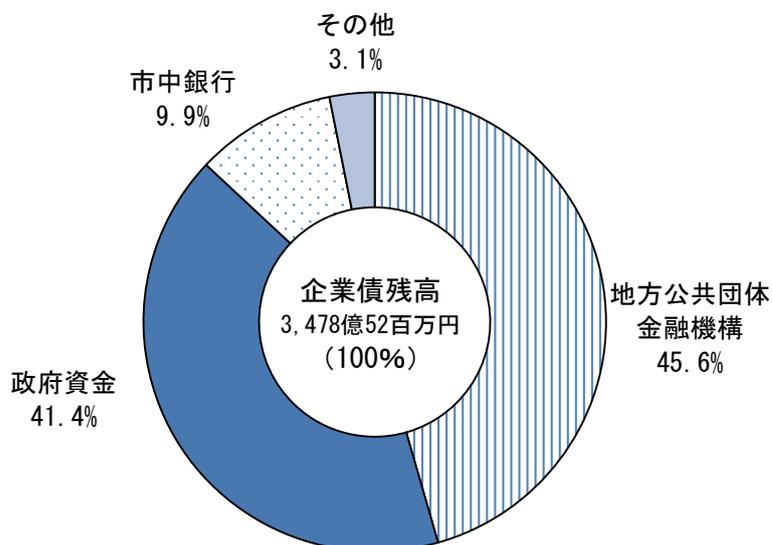
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体 金 融 機 構	そ の 他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	市中銀行	その他	
上 水 道	93,326	36,047	-	-	36,047	52,737	2,916	1,626
簡 易 水 道	12,695	10,505	-	-	10,505	2,073	65	52
工 業 用 水 道	1,565	36	-	-	36	1,529	-	-
ガ ス	1,710	263	-	-	263	1,412	35	-
病 院	25,403	14,060	-	22	14,082	9,060	1,307	954
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	210,085	68,587	-	14,086	82,673	90,875	28,664	7,873
市 場	386	15	-	-	15	368	3	-
観 光 施 設	611	7	-	-	7	291	243	70
宅 地 造 成	899	-	-	-	-	-	899	-
介護サービス	1,172	456	-	-	456	201	156	359
合 計	347,852	129,976	-	14,108	144,085	158,546	34,288	10,933
借入先別構成比		37.4	-	4.1	41.4	45.6	9.9	3.1

(注1) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

(注2) 「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



## 8 他会計繰入金

公営企業では、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、効率的な経営を行ってもなお、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は310億95百万円で、前年度に比べて6億7百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が208億93百万円、資本的収入への繰入金102億2百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.4%及び27.4%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で185億67百万円となり全体の59.7%を占めている。次いで、病院事業が64億21百万円、上水道事業が36億2百万円の順となっている。

表-1-8(1) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

事業区分	R5年度			R6年度			構成比 R6年度 (f/Σf) (g)	対前年度 増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)				R5年度		R6年度	
							a / 収益的 収入	b / 資本的 収入	d / 収益的 収入	e / 資本的 収入			
上水道	1,104	1,642	2,746	1,307	2,295	3,602	11.6	856	31.2	5.5	24.1	6.0	21.3
簡易水道	384	560	944	450	423	873	2.8	△71	△7.5	17.9	35.7	20.1	32.3
工業用水道	30	9	39	29	7	36	0.1	△3	△7.7	34.2	-	32.6	3.5
ガス	6	-	6	3	-	3	0.01	△3	△50.0	0.1	-	0.2	-
病院	4,439	1,654	6,093	4,622	1,799	6,421	20.6	328	5.4	14.0	39.4	15.0	46.8
電気	3	-	3	4	-	4	0.01	1	33.3	0.8	-	1.1	-
下水道	13,690	5,405	19,095	13,348	5,219	18,567	59.7	△528	△2.8	42.1	27.5	38.5	26.6
市場	128	31	159	61	136	197	0.5	38	23.9	15.7	13.0	14.4	95.8
観光施設	621	70	691	687	76	763	2.5	72	10.4	66.8	37.7	61.8	40.4
宅地造成	1	-	1	5	5	10	0.03	9	900.0	100.0	6.0	100.0	1.1
介護サービス	418	293	711	378	240	618	2.0	△93	△13.1	4.1	64.2	8.4	53.9
合計	20,824	9,664	30,488	20,893	10,202	31,095	100.0	607	2.0	21.5	28.9	21.4	27.4

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

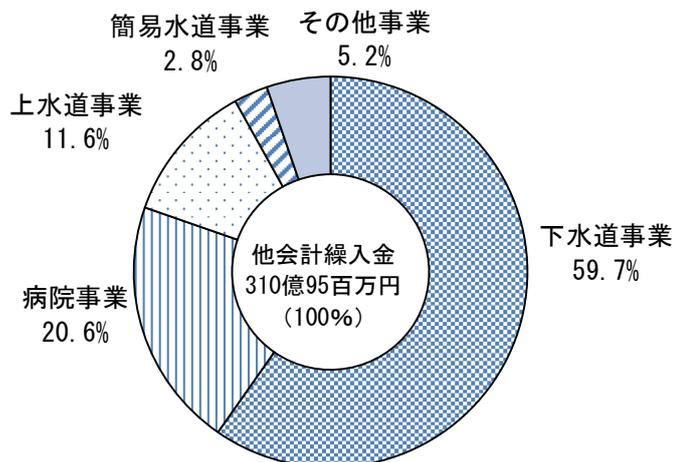
(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

(注5) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注6) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

図-1-8(1) 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全145事業中、136事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は114事業となり、繰入金のある事業の83.8%を占めている。基準外繰入金額は94億86百万円と全繰入金額の30.5%を占めている。

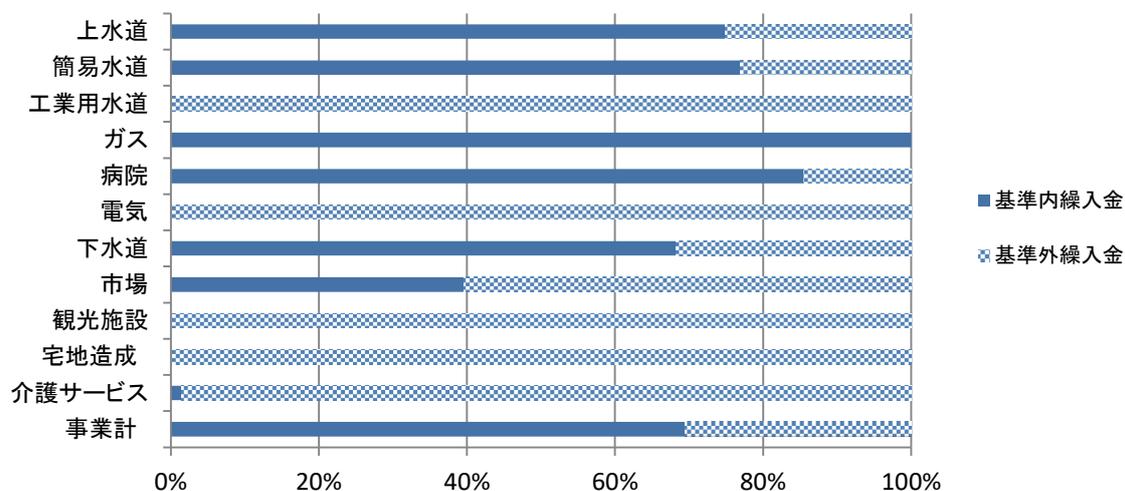
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で75事業となっており、その金額は59億7百万円となっている。次いで、上水道事業が9億5百万円、観光施設事業が7億62百万円の順となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入れの割合

(単位：百万円、%)

項目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のある 事業数 (c)	左の割合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上水道	20	20	11	100.0	55.0	3,602	905	25.1
簡易水道	7	7	5	100.0	71.4	873	202	23.1
工業用水道	2	2	2	100.0	100.0	36	36	100.0
ガス	2	2	-	100.0	-	3	-	-
病院	8	7	3	87.5	42.9	6,421	932	14.5
電気	2	1	1	50.0	100.0	4	4	100.0
下水道	79	79	75	100.0	94.9	18,567	5,907	31.8
市場	2	1	1	50.0	100.0	197	119	60.4
観光施設	6	5	5	83.3	100.0	763	762	99.9
宅地造成	1	1	1	100.0	100.0	10	10	100.0
介護サービス	16	11	10	68.8	90.9	618	609	98.5
計	145	136	114	93.8	83.8	31,094	9,486	30.5

図-1-8(2) 繰入金の構成比



## 9 法適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支

経常収益は、890億55百万円となり、前年度に比べて33億34百万円、3.9%増加した。また経常費用は、901億88百万円となり、前年度に比べて48億24百万円、5.7%増加した。その結果、経常損益は、11億32百万円の損失となり、前年度に比べて14億89百万円、416.9%減少した。

また、経常収支比率は98.7%となり、前年度に比べて1.7ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は15億24百万円の純損失となり、前年度に比べて18億76千万円、533.2%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は79、赤字の事業数は40となった。

### (2) 資本的収支

資本的支出は、593億47百万円となり、前年度に比べて19億90百万円、3.5%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が267億96百万円、企業債償還金が322億32百万円であり前年度に比べると、建設改良費が4億88百万円で1.9%増加、企業債償還金が12億44百万円で4.0%増加した。

### (3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は276億24千万円となり、前年度に比べて43億84百万円で18.9%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、43事業で昨年度に比べ5事業増加した。事業別に見ると下水道事業が28事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が4事業となった。

### (4) 不良債務

不良債務の総額は、32億27百万円となり、前年度に比べて14億69百万円、83.5%増加した。

不良債務を有する事業は、下水道事業が9事業、病院事業が3事業となっている。

表-1-9 (1) 収益的収支の推移

(単位：千円、%、割)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益(B+K) A		87,037,321	85,362,737	86,473,479	85,908,132	90,875,132	4,967,000	5.8
経常収益(C+D) B		86,431,470	85,225,969	86,310,196	85,721,192	89,055,408	3,334,216	3.9
営業収益 C		59,145,089	57,983,586	58,236,659	58,468,240	60,209,760	1,741,520	3.0
うち料金収入		52,350,939	53,070,540	53,328,544	53,216,326	54,992,266	1,775,940	3.3
うち受託工事収益 a		172,105	121,737	165,303	143,966	166,820	22,854	15.9
うち他会計負担金		633,640	669,073	3,123,429	3,350,371	3,441,657	91,286	2.7
営業外収益 D		27,286,381	27,242,383	28,073,537	27,252,952	28,845,648	1,592,696	5.8
うち国・県補助金		856,939	1,056,460	1,608,114	471,296	329,068	△ 142,228	△ 30.2
うち他会計補助金		12,252,461	11,921,898	12,087,736	12,184,913	13,435,076	1,250,163	10.3
うち他会計負担金		2,468,153	2,569,081	2,541,730	2,603,937	2,534,768	△ 69,169	△ 2.7
うち長期前受金戻入		11,181,881	11,232,968	11,217,433	11,087,825	11,830,346	742,521	6.7
総費用(F+L) E		83,551,889	82,829,441	84,011,309	85,556,380	92,399,009	6,842,629	8.0
経常費用(G+H) F		82,948,792	82,684,019	83,943,740	85,363,935	90,187,503	4,823,568	5.7
営業費用 G		76,468,769	76,689,132	78,241,749	79,965,488	84,873,548	4,908,060	6.1
うち職員給与費		18,472,415	18,595,431	19,027,251	19,299,756	20,388,796	1,089,040	5.6
うち減価償却費		29,412,543	29,605,074	29,760,263	29,963,005	31,896,676	1,933,671	6.5
営業外費用 H		6,480,023	5,994,887	5,701,991	5,398,447	5,313,955	△ 84,492	△ 1.6
うち支払利息		5,308,298	1,912,110	4,327,057	4,003,746	3,999,690	△ 4,056	△ 0.1
経常損益(B-F) I		3,482,678	2,541,950	2,366,456	357,257	△ 1,132,095	△ 1,489,352	△ 416.9
経常利益		5,543,444	4,297,665	4,287,537	3,747,283	3,748,618	1,335	0.0
経常損失 J		2,060,766	1,755,715	1,921,081	3,390,026	4,880,713	1,490,687	44.0
特別利益 K		605,851	136,768	163,283	186,940	1,819,724	1,632,784	873.4
特別損失 L		603,097	145,422	67,569	192,445	2,211,506	2,019,061	1,049.2
うち職員給与費		17,182	1,212	-	414	2,668	2,254	544.4
純損益(A-E) M		3,485,432	2,533,296	2,462,170	351,752	△ 1,523,877	△ 1,875,629	△ 533.2
累積欠損金 N		17,824,368	18,982,842	20,284,624	23,239,612	27,623,638	4,384,026	18.9
不良債務 O		1,000,762	922,551	1,016,705	1,757,933	3,226,571	1,468,638	83.5
分析比率	経常収支比率(B/F) P	103.1	102.8	100.4	100.4	98.7	△ 1.7	
	総収支比率(A/E) Q	103.1	102.9	100.4	100.4	98.4	△ 2.0	
	営業対する収支割合に合 経常損失(J/(C-a)) R	3.0	3.3	5.8	5.8	8.1	2.3	
	累積欠損金(N/(C-a)) S	32.8	34.9	39.8	39.8	46.0	6.2	
不良債務(O/(C-a)) T	1.6	1.8	3.0	3.0	5.4	2.4		
総事業数 U	89	90	91	101	119	18	17.8	
経常損失が生じた事業数 V	29	28	27	34	40	6	17.6	
累積欠損金を有する事業数 W	36	32	29	38	43	5	13.2	
不良債務を有する事業数 X	9	13	11	8	12	4	50.0	
総対事業の数割に合	経常損失が生じた事業数(V/U)	31.1	29.7	33.7	33.7	33.6	△ 0.1	
	累積欠損金を有する事業数(W/U)	35.6	31.9	37.6	37.6	36.1	△ 1.5	
	不良債務を有する事業数(X/U)	14.4	12.1	7.9	7.9	10.1	2.2	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。

表-1-9(3) 資本的収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	21,996,408	20,266,821	20,334,412	26,308,265	26,796,178	487,913	1.9	
	企業債償還金	31,618,325	30,910,217	31,254,602	30,988,874	32,232,408	1,243,534	4.0	
	うち建設改良のためのもの	27,670,573	26,841,677	27,030,568	26,896,953	27,333,570	436,617	1.6	
	その他	522,643	28,836	20,209	59,779	318,691	258,912	433.1	
	計 A	54,137,376	51,205,874	51,609,223	57,356,918	59,347,277	1,990,359	3.5	
	同財源	内部資金	22,399,423	20,583,536	20,854,020	22,683,005	22,892,208	209,203	0.9
		外部資金	31,649,194	30,554,701	30,338,700	34,184,226	36,103,125	1,918,899	5.6
		企業債	16,464,700	17,233,900	16,230,900	19,877,200	21,235,700	1,358,500	6.8
		うち建設改良のためのもの	11,082,600	11,570,300	10,691,500	14,700,050	15,620,400	920,350	6.3
		他会計出資金	4,630,189	4,859,894	4,897,770	4,986,778	6,017,448	1,030,670	20.7
他会計負担金		309,602	321,432	320,017	400,896	386,633	△ 14,263	△ 3.6	
他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金		4,220,685	3,714,514	3,665,106	3,506,640	3,291,529	△ 215,111	△ 6.1	
国・県補助金		4,671,374	3,459,585	4,188,377	4,516,022	4,668,424	152,402	3.4	
その他		1,475,482	1,275,302	1,178,484	1,087,616	1,033,647	△ 53,969	△ 5.0	
繰越事業充当財源(△)	122,838	309,926	141,954	190,926	530,256	339,330	177.7		
計 B	54,048,617	51,138,237	51,192,720	56,867,231	58,995,333	2,128,102	3.7		
財源不足額(A-B) C	88,759	67,637	416,503	489,687	351,944	△ 137,743	△ 28.1		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	366,200	-	△ 366,200	皆減		
実質財源不足額(C-D)	88,759	67,637	416,503	123,487	351,944	228,457	185.0		

表-1-9(4) 事業別資本的収支の状況

(単位:千円)

項目	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
	資本的支出	建設改良費	13,627,023	930,712	217,850	234,116	2,093,340	9,684,972	8,165	26,796,178
企業債償還金		7,218,238	979,377	66,368	235,158	2,942,551	20,768,853	21,863	32,232,408	
うち建設改良のためのもの		7,204,818	979,377	66,368	227,478	2,921,315	15,912,351	21,863	27,333,570	
その他		200,000	4,081	-	-	111,266	3,344	-	318,691	
計 A		21,045,261	1,914,170	284,218	469,274	5,147,157	30,457,169	30,028	59,347,277	
同財源		内部資金	10,279,274	604,629	82,497	330,080	968,746	10,626,911	71	22,892,208
		外部資金	10,765,987	1,309,541	201,721	139,194	3,842,953	19,813,772	29,957	36,103,125
		企業債	7,114,400	655,500	194,300	138,700	1,610,600	11,514,200	8,000	21,235,700
		うち建設改良のためのもの	7,114,400	653,900	194,300	138,700	1,610,600	5,900,500	8,000	15,620,400
		他会計出資金	2,112,570	123,833	-	-	1,473,639	2,285,449	21,957	6,017,448
	他会計負担金	53,844	6,948	-	-	325,841	-	-	386,633	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	128,755	292,207	7,421	164	-	2,862,982	-	3,291,529	
	国・県補助金	783,375	190,870	-	-	366,876	3,327,303	-	4,668,424	
	その他	579,926	40,183	-	330	65,997	347,211	-	1,033,647	
繰越事業充当財源(△)	6,883	-	-	-	-	523,373	-	530,256		
計 B	21,045,261	1,914,170	284,218	469,274	4,811,699	30,440,683	30,028	58,995,333		
財源不足額(A-B) C	-	-	-	-	335,458	16,486	-	351,944		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	-	-	-	-	335,458	16,486	-	351,944		

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

表-1-9 (2) 事業別収益の収支の状況

(単位:千円、%)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
総 収 益 ( B + K )	A	21,716,111	2,241,943	89,221	1,868,885	30,778,372	34,126,632	53,968	90,875,132
経 常 収 益 ( C + D )	B	21,710,216	1,978,564	89,221	1,868,885	30,766,897	32,587,657	53,968	89,055,408
営 業 収 益 C		17,868,162	848,760	56,804	1,755,359	26,165,358	13,488,846	26,471	60,209,760
うち料金収入		17,134,039	823,831	56,702	1,666,591	24,389,175	10,895,457	26,471	54,992,266
うち受託工事収益 a		141,690	-	-	25,130	-	-	-	166,820
うち他会計負担金		33,362	-	77	-	829,539	2,578,679	-	3,441,657
営 業 外 収 益 D		3,842,054	1,129,804	32,417	113,526	4,601,539	19,098,811	27,497	28,845,648
うち国・県補助金		-	-	-	81,049	159,448	88,571	-	329,068
うち他会計補助金		1,271,913	449,958	29,071	3,174	1,257,847	10,398,335	24,778	13,435,076
うち他会計負担金		-	-	-	-	2,534,768	-	-	2,534,768
うち長期前受金戻入		2,414,067	399,346	3,340	27,636	419,993	8,563,293	2,671	11,830,346
総 費 用 ( F + L )	E	20,829,071	2,174,383	82,834	1,803,711	34,422,541	33,029,393	57,076	92,399,009
経 常 費 用 ( G + H )	F	20,777,407	1,821,307	82,824	1,803,711	34,415,163	31,230,015	57,076	90,187,503
営 業 費 用 G		19,613,770	1,663,355	71,462	1,794,662	33,001,581	28,672,338	56,380	84,873,548
うち職員給与費		2,128,978	104,954	2,861	134,631	16,959,335	1,050,696	7,341	20,388,796
うち減価償却費		9,713,319	1,101,258	45,476	289,157	2,442,548	18,293,485	11,433	31,896,676
営 業 外 費 用 H		1,163,637	157,952	11,362	9,049	1,413,582	2,557,677	696	5,313,955
うち支払利息		1,145,060	150,532	11,361	8,894	293,252	2,390,358	233	3,999,690
経 常 損 益 ( B - F )	I	932,809	157,257	6,397	65,174	△ 3,648,266	1,357,642	△ 3,108	△ 1,132,095
経 常 利 益		1,327,267	257,972	6,397	103,979	45,795	2,007,208	-	3,748,618
経 常 損 失 J		394,458	100,715	-	38,805	3,694,061	649,566	3,108	4,880,713
特 別 利 益 K		5,895	263,379	-	-	11,475	1,538,975	-	1,819,724
特 別 損 失 L		51,664	353,076	10	-	7,378	1,799,378	-	2,211,506
うち職員給与費		-	-	-	-	-	2,668	-	2,668
純 損 益 ( A - E )	M	887,040	67,560	6,387	65,174	△ 3,644,169	1,097,239	△ 3,108	△ 1,523,877
累 積 欠 損 金 N		717,832	260,941	-	653,249	21,875,811	4,105,506	10,299	27,623,638
不 良 債 務 O		-	-	-	-	3,161,325	65,246	-	3,226,571
分 析 比 率	経常収支比率 ( B / F ) P	104.5	108.6	107.7	103.6	89.4	104.3	94.6	98.7
	総収支比率 ( A / E ) Q	104.3	103.1	107.7	103.6	89.4	103.3	94.6	98.4
	営対業収る割合に合 経 常 損 失 ( J / ( C - a ) ) R	2.2	11.9	-	2.2	14.1	4.8	11.7	8.1
	累 積 欠 損 金 ( N / ( C - a ) ) S	4.0	30.7	-	37.8	83.6	30.4	38.9	46.0
不 良 債 務 ( O / ( C - a ) ) T	-	-	-	-	12.1	0.5	-	5.4	
総 事 業 数 U		20	7	2	2	8	79	1	119
経常損失が生じた事業数 V		9	2	-	1	6	21	1	40
累積欠損金を有する事業数 W		4	3	-	2	5	28	1	43
不良債務を有する事業数 X		-	-	-	-	3	9	-	12
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 ( V / U )	45.0	28.6	-	50.0	75.0	26.6	100.0	33.6
	累積欠損を有する事業数 ( W / U )	20.0	42.9	-	100.0	62.5	35.4	100.0	36.1
	不良債務を有する事業数 ( X / U )	-	-	-	-	37.5	11.4	-	10.1

(注1) 営業収益に対する割合 ( P・Q・R ) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正值である企業の合計額である。

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表-1-9 (5) 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移 (単位：円、%)

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)	
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度
水道 (簡水を含む)	秋田県		199.59	208.24	219.21	196.54	196.80	200.85	98.5	94.5	91.6	△ 18.4
	全国		175.15	178.15	-	170.29	173.63	-	97.2	97.5	-	-
工業用水道	秋田県		40.33	30.72	36.45	26.66	26.23	24.96	66.1	85.4	68.5	△ 11.5
	全国		28.67	29.12	-	30.58	31.29	-	106.7	107.5	-	-
ガス	秋田県		138.45	147.20	144.83	138.81	127.27	137.99	100.3	86.5	95.3	△ 6.8
	全国		141.45	133.70	-	134.27	112.30	-	94.9	84.0	-	-
下水道	秋田県		186.12	190.93	193.70	168.12	168.97	170.20	90.3	88.5	87.9	△ 23.5
	全国		140.80	143.18	-	135.50	137.29	-	96.2	95.9	-	-

(注)

・表中のR6年度全国値(確報)は未公表。

・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間有収水量

ガス事業 → (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間ガス販売量

下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量

・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量

ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

## 10 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支

総収入は68億89百万円となり、前年度に比べて23億円、25.0%減少した。また、総支出は、66億86百万円となり、前年度に比べて10億12百万円、13.1%減少した。

この結果、収支差引は、2億3百万円となり、前年度から12億87百万円、86.4%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は6となり、これは法非適用企業全体の19.4%に当たり、前年度から8.3ポイント増加した。その内訳は、すべてが介護サービス事業となっている。

### (2) 資本的収支

総収入は15億4千万円となり、前年度に比べて14億56百万円、48.6%減少した。また、総支出は17億93百万円となり、前年度に比べて26億77百万円で59.9%減少した。

この結果、収支差引については、2億52百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が12億22百万円、82.9%増加した。

### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、50百万円の赤字となり、前年度に比べて、黒字額が66百万円減少した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は4億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が4億79百万円、54.0%減少した。

表-1-10(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度		R 4 年度	R 5 年度 (a)	R 6 年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		R 2 年度	R 3 年度						
収益的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,438,274	6,223,229	5,891,031	5,880,143	4,956,610	△ 923,533	△ 15.7
		うち料金収入	6,421,993	6,202,123	5,861,966	5,861,731	4,942,183	△ 919,548	△ 15.7
		営 業 外 収 益	3,411,605	3,223,431	3,297,196	3,323,605	1,932,028	△ 1,391,577	△ 41.9
		うち他会計繰入金	2,991,875	2,740,529	2,784,826	2,652,360	1,479,959	△ 1,172,401	△ 44.2
		収 入 計 A	17,831,367	9,849,879	9,446,660	9,188,227	6,888,638	△ 2,299,589	△ 25.0
	支 出	営 業 費 用	6,811,020	6,787,697	6,716,110	6,669,331	6,125,199	△ 544,132	△ 8.2
		うち職員給与費	2,797,336	2,758,319	2,675,004	2,759,067	2,851,429	92,362	3.3
		営 業 外 費 用	1,319,715	988,909	982,059	1,217,244	560,698	△ 656,546	△ 53.9
		うち支払利息	584,171	482,791	416,008	295,981	83,116	△ 212,865	△ 71.9
		支 出 計 B	11,889,961	8,130,735	7,776,606	7,698,169	6,685,897	△ 1,012,272	△ 13.1
収支差引(A-B)C		5,941,406	1,719,144	1,670,054	1,490,058	202,741	△ 1,287,317	△ 86.4	
資本的 収 支	収 入	地 方 債	2,240,686	1,686,747	1,395,250	1,661,246	729,199	△ 932,047	△ 56.1
		他会計繰入金	1,262,491	1,044,698	939,324	768,899	506,668	△ 262,231	△ 34.1
		国・県補助金	492,279	544,949	297,713	223,472	153,902	△ 69,570	△ 31.1
		工事負担金	29,664	25,152	16,189	7,888	602	△ 7,286	△ 92.4
		その他	325,361	186,598	347,552	178,568	150,083	△ 28,485	△ 16.0
	収 入 計 D	8,792,987	4,350,481	3,488,144	2,996,028	1,540,454	△ 1,455,574	△ 48.6	
	支 出	建 設 改 良 費	2,492,520	1,989,356	1,364,286	1,417,051	823,790	△ 593,261	△ 41.9
		地方債償還金	3,461,778	3,023,056	2,982,589	2,191,284	811,520	△ 1,379,764	△ 63.0
		その他	55,887	49,157	123,004	65,391	157,392	92,001	140.7
		支 出 計 E	14,890,392	6,010,185	5,061,569	4,469,879	1,792,702	△ 2,677,177	△ 59.9
収支差引(D-E)F		△ 6,097,405	△ 1,659,704	△ 1,573,425	△ 1,473,851	△ 252,248	1,221,603	82.9	
収支再差引(C+F)G		△ 155,999	59,440	96,629	16,207	△ 49,507	△ 65,714	△ 405.5	
積 立 金 H		98,832	124,496	77,909	81,898	30,535	△ 51,363	△ 62.7	
前年度からの繰越金 I		731,113	729,114	692,468	567,213	491,188	△ 76,025	△ 13.4	
収益的支出に充てた地方債 J		51,100	19,300	18,000	25,000	-	△ 25,000	皆減	
収益的支出に充てた他会計借入金 P		-	7,047	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K		-	536	-	2,599	795	△ 1,804	△ 69.4	
形 式 収 支 (G-H+I+J-K+P)L		742,821	727,058	648,766	991,236	410,351	△ 580,885	△ 58.6	
翌年度に繰越すべき財源 M		18,269	72,705	63,370	105,137	2,982	△ 102,155	△ 97.2	
実 質 収 支 (L-M) N		724,552	654,353	585,396	886,099	407,369	△ 478,730	△ 54.0	
総 事 業 数		60	58	56	45	31	△ 14	△ 31.1	
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	8	9	5	6	1	20.0	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

表-1-10(2) 事業別経営状況

(単位：千円)

項目		事業区分							合計
		電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	介護サービス		
収益的	収入	営業収益	352,220	172,082	164,784	379,863	-	3,887,661	4,956,610
		うち料金収入	352,220	171,367	164,781	369,800	-	3,884,015	4,942,183
		営業外収益	3,515	373,101	259,921	678,665	4,740	612,086	1,932,028
		うち他会計繰入金	3,515	370,620	61,042	661,775	4,740	378,267	1,479,959
		収入計 A	355,735	545,183	424,705	1,058,528	4,740	4,499,747	6,888,638
	支出	営業費用	139,302	302,581	191,453	1,053,108	-	4,438,755	6,125,199
		うち職員給与費	3,515	12,001	59,701	510,727	-	2,265,485	2,851,429
		営業外費用	202,783	59,917	217,744	1,666	4,740	73,848	560,698
		うち支払利息	-	59,917	4,037	1,666	4,740	12,756	83,116
		支出計 B	342,085	362,498	409,197	1,054,774	4,740	4,512,603	6,685,897
収支差引(A-B) C		13,650	182,685	15,508	3,754	-	△ 12,856	202,741	
資本的	収入	地方債	-	244,000	-	94,200	305,900	85,099	729,199
		他会計繰入金	-	71,030	136,158	53,989	5,130	240,361	506,668
		国・県補助金	-	-	-	-	153,902	-	153,902
		工事負担金	-	602	-	-	-	-	602
		その他	14,724	91	6,005	9,354	18	119,891	150,083
		収入計 D	14,724	315,723	142,163	157,543	464,950	445,351	1,540,454
	支出	建設改良費	-	16,590	113,914	119,581	459,844	113,861	823,790
		地方債償還金	-	459,955	44,489	36,364	5,106	265,606	811,520
		その他	14,720	15,994	-	-	-	126,678	157,392
		支出計 E	14,720	492,539	158,403	155,945	464,950	506,145	1,792,702
収支差引(D-E) F		4	△ 176,816	△ 16,240	1,598	-	△ 60,794	△ 252,248	
収支再差引(C+F) G		13,654	5,869	△ 732	5,352	-	△ 73,650	△ 49,507	
積立金 H		24,666	-	29	2,230	-	3,610	30,535	
前年度からの繰越金 I		24,593	16,076	22,515	24,226	-	403,778	491,188	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
収益的支出に充てた他会計繰入金 P		-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	795	795	
形式収支(G-H+I+J-K+P) L		13,581	21,945	21,754	27,348	-	325,723	410,351	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	1,384	-	1,598	-	-	2,982	
実質収支(L-M) N		13,581	20,561	21,754	25,750	-	325,723	407,369	
総事業数		2	5	2	5	1	16	31	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	6	6	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

## 第2章 事業別状況

### 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### （1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数であり、法非適用の簡易水道事業において法適化が完了した。  
 なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は381人となり、前年度に比べ6人増加した。内訳を見ると、上水道が361人で簡易水道が20人となり、前年度に比べて上水道が4人、簡易水道が2人増加した。

表-2-1（1） 事業数の推移 （単位：事業、％）

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		20	20	20	20	20	-	-
簡易水道		7	7	7	7	7	-	-
内訳	法適用	3	3	3	5	7	2	40.0
	法非適用	4	4	4	2	-	△2	皆減
計		28	27	27	27	27	-	-
内訳	法適用企業	23	23	23	25	27	2	8.0
	法非適用企業	4	4	4	2	-	△2	皆減

表-2-1（2） 職員数の推移 （単位：人、％）

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		366	364	358	357	361	4	1.1
簡易水道		18	18	18	18	20	2	11.1
内訳	法適用	12	12	12	13	20	7	53.8
	法非適用	6	6	6	5	-	△5	皆減
計		329	384	382	375	381	6	1.6
内訳	法適用企業	378	376	370	370	381	11	3.0
	法非適用企業	6	6	6	5	-	△5	皆減

#### （2）普及状況等

##### ア 普及状況

現在給水人口は824,995人となり、前年度に比べて1,973人増加した。内訳を見ると、上水道が786,951人、簡易水道が38,044人となり、前年度に比べて上水道が2,973人増加し、簡易水道が1,002人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は91.7％であり、前年度より4.0ポイント増加した。

表-2-1（3） 普及状況の推移 （単位：人、％、點）

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		965,228	950,163	933,592	938,239	899,820	△38,419	△4.1
計画給水人口	上水道	901,449	891,509	870,496	870,289	899,689	29,400	3.4
	法適簡水	41,755	40,991	40,991	44,646	51,493	6,847	15.3
	非適簡水	15,902	11,892	11,892	6,847	-	△6,847	皆減
	計 B	959,106	944,392	923,379	921,782	951,182	29,400	3.2
現在給水人口	上水道	816,505	812,621	801,213	783,978	786,951	2,973	0.4
	法適簡水	32,328	31,676	30,918	33,783	38,044	4,261	12.6
	非適簡水	12,041	9,234	9,005	5,263	-	△5,263	皆減
	計 C	860,874	853,531	841,136	823,024	824,995	1,971	0.2
水道普及率	(C/A)	89.2	89.8	90.1	87.7	91.7	4.0	
	(C/B)	89.8	90.4	91.1	89.3	86.7	△2.6	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

## イ 稼働状況

1日配水能力は549,741<sup>m<sup>3</sup></sup>となり、前年度に比べて8,075<sup>m<sup>3</sup></sup>増加した。内訳を見ると上水道は524,676<sup>m<sup>3</sup></sup>、法適簡水は20,523<sup>m<sup>3</sup></sup>、簡易水道は25,065<sup>m<sup>3</sup></sup>となり、前年度に比べて上水道が8,234<sup>m<sup>3</sup></sup>増加し、簡易水道は159<sup>m<sup>3</sup></sup>減少した。

1日最大配水量は346,081<sup>m<sup>3</sup></sup>となり、前年度に比べて5,438<sup>m<sup>3</sup></sup>減少した。

内訳は、上水道は326,123<sup>m<sup>3</sup></sup>、法適簡水は13,978<sup>m<sup>3</sup></sup>、簡易水道は19,958<sup>m<sup>3</sup></sup>となり、前年度に比べて上水道が4,040<sup>m<sup>3</sup></sup>減少し、簡易水道は1,317<sup>m<sup>3</sup></sup>減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で63.0%となり、前年度より1.9ポイント減少した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で419.5<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて7.6<sup>ℓ</sup>減少した。内訳は、上水道が414.4<sup>ℓ</sup>、簡易水道が524.6<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて上水道は6.7<sup>ℓ</sup>減少し、法適簡易水道は14.4<sup>ℓ</sup>減少した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
	配水能力 ( <sup>m<sup>3</sup></sup> /日)	上水道	516,310	517,234	522,546	516,442	524,676	8,234
法適簡水		20,523	20,523	20,523	22,057	25,065	3,008	13.6
非適簡水		7,118	5,578	5,171	3,167	-	△ 3,167	皆減
計		543,951	543,335	548,240	541,666	549,741	8,075	1.5
1日最大 配水量 ( <sup>m<sup>3</sup></sup> /日)	上水道	334,192	339,578	341,987	330,163	326,123	△ 4,040	△ 1.2
	法適簡水	13,978	14,259	15,119	18,209	19,958	1,749	9.6
	非適簡水	5,475	4,613	4,822	3,147	-	△ 3,147	皆減
	計	353,645	358,450	361,928	351,519	346,081	△ 5,438	△ 1.5
最大稼働率 (%)	上水道	64.7	65.7	65.4	63.9	62.2	△ 1.7	
	法適簡水	68.1	69.5	73.7	82.6	79.6	△ 3.0	
	非適簡水	76.9	82.7	93.3	99.4	-	△ 99.4	
	平均	65.0	66.0	66.0	64.9	63.0	△ 1.9	
1人当たり 1日最大 配水量 ( <sup>ℓ</sup> )	上水道	409.3	417.9	436.2	421.1	414.4	△ 6.7	△ 1.6
	法適簡水	432.4	450.2	447.5	539.0	524.6	△ 14.4	△ 2.7
	非適簡水	454.7	499.6	916.2	597.9	-	△ 597.9	皆減
	平均	410.8	420.0	439.8	427.1	419.5	△ 7.6	△ 1.8

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

## ウ 利用状況

年間総配水量は111,789<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>となり、前年度に比べて1,347<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>増加した。内訳を見ると、上水道が105,973<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>、簡易水道が5,816<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>となり、前年度に比べて上水道が1,331<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>、簡易水道が16<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>増加した。

年間総有収水量は89,411<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>となり、前年度に比べて579<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>増加した。内訳を見ると、上水道が85,282<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>、簡易水道が4,129<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>となり、前年度に比べて上水道が699<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>増加する一方で、簡易水道が120<sup>千<sup>m<sup>3</sup></sup></sup>減少した。

有収率は平均で80.0%となり、前年度と比べて0.4ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で55.7%となり、前年度と同様である。内訳を見ると、上水道が55.3%、簡易水道が63.6%となり、前年度に比べて上水道は0.1ポイント減少し、法適簡易水道は、1.6ポイント増加した。

1人1日平均使用量は296.9<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて2<sup>ℓ</sup>増加した。内訳を見ると上水道が296.9<sup>ℓ</sup>、簡易水道が297.3<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて上水道は2.1<sup>ℓ</sup>、法適簡易水道は、16.4<sup>ℓ</sup>増加した。

表-2-1(5) 利用状況の推移

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率(%)
項目					(b)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	107,755	107,772	105,584	104,642	105,973	1,331	1.27
	法適簡水	4,273	4,200	4,329	5,005	5,816	811	16.2
	非適簡水	1,548	1,323	1,326	795	-	△ 795	皆減
	計	113,576	113,295	111,239	110,442	111,789	1,347	1.2
年間 総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	87,674	87,550	85,880	84,583	85,282	699	0.8
	法適簡水	3,205	3,218	3,136	3,473	4,129	656	18.9
	非適簡水	1,364	1,140	1,152	776	-	△ 776	皆減
	計	92,243	91,908	90,168	88,832	89,411	579	0.7
有収率 (%)	上水道	81.4	81.2	81.3	80.8	80.5	△ 0.3	
	法適簡水	75.0	76.6	72.4	69.4	71.0	1.6	
	非適簡水	88.1	86.2	86.9	97.6	-	△ 97.6	
	平均	81.2	81.1	81.1	80.4	80.0	△ 0.4	
施設利用率 (%)	上水道	57.2	57.1	55.4	55.4	55.3	△ 0.1	
	法適簡水	57.0	56.1	57.8	62.0	63.6	1.6	
	非適簡水	59.6	65.0	70.3	68.6	-	△ 68.6	
	平均	57.2	57.1	55.6	55.7	55.7	-	
1人1日 平均使用量 (ℓ)	上水道	294.2	295.2	293.7	294.8	296.9	2.1	0.7
	法適簡水	271.6	278.3	277.9	280.9	297.3	16.4	5.8
	非適簡水	310.3	338.2	350.5	402.9	-	△ 402.9	皆減
	平均	293.6	295.0	293.7	294.9	296.9	2.0	0.7

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

## (3) 建設改良費

建設改良費は145億58百万円で、前年度に比べて7億72百万円増加した。内訳を見ると上水道が136億27百万円、簡易水道が9億31百万円となり、上水道が5億67百万円、簡易水道が2億5百万円それぞれ増加した。

企業債による資金調達は77億70百万円となり、前年度に比べて4億45百万円増加した。

内訳を見ると、上水道が71億14百万円、簡易水道が6億56百万円となり、前年度に比べて上水道が3億22百万円、簡易水道は1億23百万円それぞれ増加した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で53.4%で、前年度に比べて0.3ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は52.2%、簡易水道は70.5%と前年度に比べて上水道が0.2ポイント増加する一方で、法適簡易水道が6.3ポイント減少した。

表-2-1(6) 建設改良費とその財源としての企業債 (単位: 百万円、%、円)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	9,118	7,921	8,996	13,060	13,627	567	4.3
	法適簡水	695	725	485	505	931	426	84.4
	非適簡水	585	333	398	221	-	△ 221	皆減
	計	10,398	8,979	9,879	13,786	14,558	772	5.6
建設改良の 財源としての 企業債	上水道	3,857	4,040	4,614	6,792	7,114	322	4.7
	法適簡水	512	486	358	388	656	268	69.1
	非適簡水	346	226	207	145	-	△ 145	皆減
	計	4,715	4,752	5,179	7,325	7,770	445	6.1
建設改良費 に対する企業債 の割合	上水道	42.3	51.0	51.3	52.0	52.2	0.2	
	法適簡水	73.7	67.0	73.8	76.8	70.5	△ 6.3	
	非適簡水	59.1	67.9	52.0	65.6	-	△ 65.6	
	平均	45.3	52.9	52.4	53.1	53.4	0.3	

#### (4) 経営状況

##### ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

###### (7) 収益的収支

経常収益は236億89百万円で、前年度に比べて12億39百万円増加した。一方、経常費用は225億99百万円で、前年度に比べて15億82百万円増加した。これらにより、経常損益は10億90百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3億43百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は104.8%となり、前年度に比べて2.0ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は239億58百万円となり、前年度に比べて14億40百万円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は230億4百万円となり、前年度に比べて18億54百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は9億55百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億12百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は104.1%となり、前年度に比べて2.4ポイント減少した。

累積欠損金は、前年度より3億29百万円増加し、9億79百万円となっている。

###### (イ) 資本的収支

資本的支出額は229億59百万円で、前年度に比べ14億72百万円増加した。これは、主に建設改良費が増加したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が120億76百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が108億84百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、割)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目							
総 収 益	22,899	22,883	22,586	22,518	23,958	1,440	6.4
経 常 収 益	22,878	22,805	22,560	22,450	23,689	1,239	5.5
営 業 収 益	18,460	18,497	18,254	18,088	18,717	629	3.5
うち 料金収入	17,729	17,785	17,495	17,330	17,958	628	3.6
うち 受託工事収益	160	105	147	132	142	10	7.6
うち 他会計負担金	31	38	35	38	33	△ 5	△ 13.2
営 業 外 収 益	4,418	4,308	4,306	4,363	4,972	609	14.0
うち 他会計補助金	1,437	1,330	1,373	1,410	1,722	312	22.1
うち 長期前受金戻入	2,817	2,856	2,809	2,536	2,813	277	10.9
総 費 用	21,055	20,703	20,810	21,150	23,004	1,854	8.8
経 常 費 用	20,937	20,593	20,758	21,017	22,599	1,582	7.5
営 業 費 用	19,253	19,060	19,355	19,712	21,277	1,565	7.9
うち 職員給与費	2,145	1,962	2,021	2,082	2,234	152	7.3
うち 減価償却費	10,278	10,234	10,162	10,150	10,815	665	6.6
営 業 外 費 用	1,684	1,533	1,403	1,305	1,322	17	1.3
うち 支払利息	1,657	1,518	1,380	1,279	1,296	17	1.3
経 常 損 益	1,942	2,212	1,802	1,433	1,090	△ 343	△ 23.9
経 常 利 益	2,095	2,369	1,999	1,826	1,585	△ 241	△ 13.2
	(16)	(19)	(18)	(18)	(16)	(△ 2)	(△ 11.1)
経 常 損 失	153	157	197	393	495	102	26.0
	(7)	(4)	(5)	(7)	(11)	4	(57.1)
純 損 益	1,844	2,180	1,776	1,367	955	△ 412	△ 30.1
累 積 欠 損 金	141	216	357	650	979	329	50.6
	(4)	(4)	(3)	(6)	(7)	(1)	(16.7)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	23	23	23	25	27	2	8.0
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	109.3	110.7	108.7	106.8	104.8	△ 2.0	
総 収 支 比 率	108.8	110.5	108.5	106.5	104.1	△ 2.4	
営業収益に対する割合							
経常損失	0.8	0.8	1.1	2.2	2.7	0.3	
累積欠損金	0.8	1.2	2.0	3.6	5.3	1.7	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) ( ) 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目							
資本的支出							
建設改良費	9,813	8,646	9,481	13,566	14,558	992	7.3
企業償還金	7,582	7,846	8,075	7,916	8,108	192	2.4
その他	9	14	9	6	204	198	3,300.0
計 A	17,404	16,506	17,565	21,487	22,959	1,472	6.9
同 上 財 源							
内部資金	9,256	8,801	9,118	10,523	10,884	361	3.4
外部資金	8,148	7,705	8,397	11,014	12,076	1,062	9.6
内 企 業 債	4,379	4,543	4,972	7,180	7,770	590	8.2
他会計出資金	1,864	1,592	1,615	1,588	2,236	648	40.8
他会計負担金	52	49	44	68	61	△ 7	△ 10.3
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	250	305	378	415	421	6	1.4
国・県補助金	809	558	765	1,131	974	△ 157	△ 13.9
その他	794	658	623	631	620	△ 11	△ 1.7
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
計 B	17,404	16,506	17,515	21,537	22,959	1,422	6.6
財源不足額(A-B) C	-	-	50	△ 50	-	50.0	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額(C-D)	-	-	50	△ 50	-	50.0	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(注3) 端数処理により、合計が一致しないことがある。

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は219.21円となり、前年度に比べて10.98円増加した。

供給単価は200.85円となり、前年度に比べて4.05円増加した。その結果、供給単価が給水原価を18.36円下回るとともに、料金回収率は91.6%となり、前年度に比べて2.9ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給	資本費	100.31	97.99	98.10	100.98	103.97	2.99	3.0	
	職員給与費	23.39	21.62	22.71	23.65	24.98	1.33	5.6	
	その他	73.70	74.49	78.78	83.60	90.26	6.66	8.0	
	費用合計 A	197.40	194.10	199.59	208.23	219.21	10.98	5.3	
水	構成比	資本費	50.9	50.6	49.3	48.6	47.5	△ 1.1	
		職員給与費	11.8	11.1	11.4	11.4	11.4	-	
		その他	37.3	38.3	39.3	39.9	41.0	1.1	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9		
原	対前年度増減率	資本費	2.1	△ 2.3	0.1	2.9	3.0		
		職員給与費	△ 2.0	△ 7.6	5.0	4.1	5.6		
		その他	△ 1.4	1.1	5.8	6.1	8.0		
		費用合計	0.3	△ 1.7	2.8	4.3	5.3		
価	金額 B	195.09	195.94	196.54	196.80	200.85	4.05	2.1	
	対前年度増減率	△ 0.6	0.4	0.3	0.1	2.1			
供	料金回収率 (B/A)	98.8	100.9	98.5	94.5	91.6	△ 2.9		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = [経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入] ÷ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

## 2 工業用水道事業

### (1) 利用状況

事業数は2事業で、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数であった。年間総配水量は2,274千 $m^3$ となり、前年度に比べて364千 $m^3$ 増加した。また、施設利用率は85.4%となり、前年度に比べて13.9ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
供給先事業所数		29	29	29	29	29	-	-
計画配水能力( $m^3$ /日)A		7,300	7,300	7,300	10,600	10,600	-	-
現在配水能力( $m^3$ /日)B		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千 $m^3$ )		1,875	1,910	1,787	1,910	2,274	364	19.1
1日平均配水量( $m^3$ ) C		5,136	5,233	4,897	5,218	6,231	1,013	19.4
施設利用率 (%、 $\%$ )	(C/A)	70.4	71.7	67.1	49.2	58.8	9.6	
	(C/B)	70.4	71.7	67.1	71.5	85.4	13.9	

### (2) 収益的収支

総収益は89百万円となり、前年度に比べて6百万円増加した。一方、総費用は83百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は6百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が58万円増加した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位：千円、%、 $\%$ )

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益		79,164	81,439	83,685	83,320	89,221	5,901	7.1
経常収益		79,164	81,439	83,685	83,286	89,221	5,935	7.1
営業収益		48,855	50,611	47,711	49,486	56,804	7,318	14.8
うち給水収益		48,737	50,351	47,553	49,383	56,702	7,319	14.8
うち他会計負担金		98	220	98	98	77	$\Delta$ 21	$\Delta$ 21.4
営業外収益		30,309	30,828	35,974	33,800	32,417	$\Delta$ 1,383	$\Delta$ 4.1
うち国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金		26,629	27,102	31,694	30,260	29,071	$\Delta$ 1,189	$\Delta$ 3.9
うち長期前受金戻入		3,676	3,725	4,248	3,522	3,340	$\Delta$ 182	$\Delta$ 5.2
総費用		73,695	76,267	76,253	77,516	82,834	5,318	6.9
経常費用		73,695	76,265	76,205	77,516	82,824	5,308	6.8
営業費用		65,531	68,617	69,113	71,056	71,462	406	0.6
うち職員給与費		1,608	1,294	1,431	2,917	2,861	$\Delta$ 56	$\Delta$ 1.9
うち減価償却費		47,956	48,077	48,026	46,764	45,476	$\Delta$ 1,288	$\Delta$ 2.8
営業外費用		8,164	7,648	7,092	6,460	11,362	4,902	75.9
うち支払利息		8,164	7,648	7,091	6,459	11,361	4,902	75.9
経常損益		5,469	5,174	7,480	5,770	6,397	627	10.9
純損益		5,469	5,172	7,432	5,804	6,387	583	10.0
累積欠損金		-	-	-	-	-	-	-
不良債権		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		107.4	106.8	109.8	107.4	107.7	0.3	
総収支比率		107.4	106.8	109.7	107.5	107.7	0.2	
営業収益に対する割合	経常損失	-	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-
	不良債権	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は2億84百万円となり、前年度に比べて65百万円減少した。これは、建設改良費の減少によるものである。

この財源は、企業債等の外部資金2億2百万円と過年度分損益勘定留保資金等の内部資金82百万円である。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	1,239	-	10,889	295,488	217,850	△ 77,638	△ 26.3	
	企業債償還金	26,951	28,931	45,790	53,265	66,368	13,103	24.6	
	うち建設改良のためのもの	26,951	28,931	45,790	53,265	66,368	13,103	24.6	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	計(A)	28,190	28,931	56,679	348,753	284,218	△ 64,535	△ 18.5	
同 上 財 源	内部資金	28,190	28,931	56,679	68,555	82,497	13,942	20.3	
	外部資金	-	-	-	280,456	201,721	△ 78,735	△ 28.1	
	企業債	企業債	-	-	-	271,600	194,300	△ 77,300	△ 28.5
		うち建設改良のためのもの	-	-	-	271,600	194,300	△ 77,300	△ 28.5
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	8,856	7,421	△ 1,435	△ 16.2	
	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-		
計(B)	28,190	28,931	56,679	349,011	284,218	△ 64,793	△ 18.6		
財源不足額(A-B)		-	-	-	△ 258	-	258	皆増	

### 3 ガス事業

#### (1) 事業数及び職員数

事業数は2事業で、前年度と同数であった。

職員数は24人となり、前年度と比べて1人増加した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は21人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が前年度から1人増加したが、資本勘定所属所職員は同数となっている。

表-2-3(1) 事業数及び職員数の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		
事業数		3	2	2	2	2	-	-
職員数 (人)		27	24	24	23	24	1	4.3
内訳	損益勘定所属職員(人)	24	21	21	20	21	1	5.0
	資本勘定所属職員(人)	3	3	3	3	3	-	-

#### (2) 利用状況

供給戸数は16,075戸となり、前年度に比べて263戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は56.9%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

年間ガス販売量は501,110千MJ(メガジュール)となり、前年度に比べて7,117千MJ増加した。

表-2-3(2) 利用状況の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		
行政区域内戸数(A)		43,422	43,376	43,201	43,196	42,889	△ 307	△ 0.7
供給区域内戸数(B)		28,248	28,323	28,274	28,391	28,262	△ 129	△ 0.5
現在供給 戸数 (戸)	一般ガス	17,137	16,824	16,628	16,338	16,075	△ 263	△ 1.6
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計(C)	17,137	16,824	16,628	16,338	16,075	△ 263	△ 1.6
普及率	(C/A×100)(%)、(註1)	39.5	38.8	38.5	37.8	37.5	△ 0.3	
	(C/B×100)(%)、(註1)	60.7	59.4	58.8	57.5	56.9	△ 0.6	
供給能力(m <sup>3</sup> /日)		17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	-	-
年間ガス販売量(D)(千MJ)		522,936	510,951	515,347	493,993	501,110	7,117	1.4
内訳	家庭用(千MJ)	108,018	104,093	101,257	94,018	94,502	484	0.5
	商業用(千MJ)	49,426	49,246	49,271	49,353	47,434	△ 1,919	△ 3.9
	工業用(千MJ)	185,595	178,076	183,202	175,989	183,840	7,851	4.5
	その他(千MJ)	179,897	179,536	181,617	174,633	175,334	701	0.4
年間原料ガス量(千MJ)		513,847	499,193	491,764	500,084	490,820	△ 9,264	△ 1.9
内訳	年間生産量(千MJ)	169,787	157,198	180,320	208,556	214,542	5,986	2.9
	年間購入量(千MJ)	344,060	341,995	311,444	291,528	276,278	△ 15,250	△ 5.2
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)		△ 10,555	△ 13,703	△ 27,155	1,695	△ 19,653	△ 21,348	△ 1,259.5
年間自家使用量(F)(千MJ)		2,337	2,651	3,553	4,360	4,463	103	2.4
有収率 (D/(D+E+F)×100)(%)、(註1)		101.6	102.2	104.8	98.8	103.1	4.3	

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出力から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

### (3) 収益的収支

経常収益は18億69百万円となり、前年度に比べて33百万円増加した。

一方、経常費用は18億4百万円となり、前年度に比べ6百万円増加した。これにより経常損益は65百万円の黒字となり、前年度に比べて27百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は103.6%となり、前年度に比べて1.5ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は18億69百万円となり、前年度に比べて33百万円増加した。

また、経常費用に特別損失を加えた総費用は18億4百万円となり、前年度に比べて6百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は65百万円の黒字となり、前年度に比べて27百万円増加した。また、総収益の総費用に対する割合である総収支比率は103.6%となり、前年度に比べて1.5ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数である。また、累積欠損金額は6億53百万円となり、前年度に比べて1億8百万円減少した。

表-2-3(3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益		3,540	1,586	1,909	1,836	1,869	33	1.8
経常収益		3,540	1,586	1,909	1,836	1,869	33	1.8
営業収益		3,483	1,531	1,797	1,588	1,755	167	10.5
うち料金収入		1,415	1,454	1,721	1,515	1,667	152	10.0
うち受託工事収益		12	17	16	12	25	13	108.3
営業外収益		57	55	112	248	114	△134	△54.0
うち他会計補助金		2	4	4	6	3	△3	△50.0
うち長期前受金戻入		52	49	38	32	28	△4	△12.5
総費用		1,864	1,516	1,771	1,798	1,804	6	0.3
経常費用		1,864	1,516	1,771	1,798	1,804	6	0.3
営業費用		1,837	1,499	1,757	1,787	1,795	8	0.4
うち職員給与費		152	137	131	124	135	11	8.9
うち減価償却費		347	329	308	299	289	△10	△3.3
営業外費用		27	17	14	11	9	△2	△18.2
うち支払利息		27	16	13	11	9	△2	△18.2
経常損益		1,676	70	138	38	65	27	71.1
経常利益		1,703	92	138	80	104	24	30.0
(2)		(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(-)	(-)
経常損失		27	22	-	42	39	△3	△7.1
(1)		(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	-
純損益		1,676	70	138	38	65	27	71.1
累積欠損金		1,047	954	798	761	653	△108	△14.2
(2)		(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		189.9	104.6	107.8	102.1	103.6	1.5	
総収支比率		189.9	104.6	107.8	102.1	103.6	1.5	
営業収益に対する	経常損失	0.8	1.5	-	2.7	2.3	△0.4	
累積欠損金		30.2	63.0	44.8	48.3	37.7	△10.6	
割合※	不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) ( ) 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は4億69百万円となり、前年度に比べて24百万円増加した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億30百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が1億39百万円となっている。

表-2-3(4) 資本的収支の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
資本的支出	建設改良費		249	278	272	177	234	57	32.2	
	企業債償還金		1,380	277	290	268	235	△ 33	△ 12.3	
	その他		500	-	-	-	-	-	-	
	計 (A)		2,129	555	562	445	469	24	5.4	
同 上 財 源	内部資金		1,952	343	377	358	330	△ 28	△ 7.8	
	外部資金		177	212	185	87	139	52	59.8	
	内 訳	企業債		163	187	158	86	139	53	61.6
		他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金		-	-	-	1	-	△ 1.0	-
		工事負担金		14	25	27	-	-	-	-
		その他		-	-	-	-	-	-	-
繰越事業充当財源(△)		-	-	-	-	-	-	-		
計 (B)		2,129	555	562	445	469	24	5.4		
財源不足額(A-B)			-	-	-	-	-	-	-	

(注1)内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2)外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

#### 4 病院事業

##### (1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。

10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が7、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が3となっている。

病床数は1,847床となり、その内訳は一般病床1,384床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床248床、感染症病床10床となり、一般病床において前年度に比べ35床減少した。

年延入院患者数は436,461人となり、前年度に比べ5,407人減少した。1日当たり平均患者数は1,223人となり、前年度に比べ11人減少した。

また、年延外来患者数は851,055人となり、前年度に比べ16,851人増加した。1日当たり平均患者数は3,517人となり、前年度に比べ1,083人増加した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.7%となり、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,252人となり、前年度に比べ31人減少した。

表-2-4(1) 病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(a)	(b-a)	(c/a)
事業数		8	8	8	8	8	-	-
病院数		10	10	10	10	10	-	-
病床数		1,890	1,890	1,882	1,882	1,847	△35	△1.9
内 訳	一般病床	1,419	1,419	1,419	1,419	1,384	△35	△2.5
	療養病床	195	195	195	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	248	248	248	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	446,176	459,132	443,816	441,868	436,461	△5,407	△1.2
	1日平均(人)	1,223	1,258	1,216	1,207	1,196	△11	△0.9
外来患者	年延数(人)	840,608	851,055	854,452	833,678	816,827	△16,851	△2.0
	1日平均(人)	3,457	3,517	3,516	2,278	3,361	1,083	47.6
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,286,784	1,310,187	1,298,268	1,275,546	1,253,288	△22,258	△1.7
	1日平均(人)	4,680	4,775	4,732	3,485	4,557	1,072	30.8
病床利用率(%、%)		64.7	66.6	64.4	64.1	63.5	△0.6	
外来入院患者比率(%、%)		188.4	185.4	192.5	188.7	187.1	△1.6	
損益勘定所属職員数(人)		2,240	2,255	2,279	2,283	2,252	△31	△1.4

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

## (2) 収益的収支

経常収益は307億67百万円となり、前年度に比べ1億49百万円の増加、経常費用は344億16百万円となり、前年度に比べ15億73百万円増加した。

経常損益は36億49百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が14億24百万円増加した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は2病院となり、経常赤字の病院は8病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、36億45百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、14億22百万円増加した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は218億76百万円と前年度に比べ36億63百万円増加した。

不良債務額は31億61百万円となり、前年度に比べ15億99百万円増加した。

表一2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、対)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項 目								
総収益	30,048	30,487	31,405	30,631	30,778	147	0.5	
経常収益	29,509	30,454	31,393	30,618	30,767	149	0.5	
医業収益	24,523	25,200	25,521	25,926	26,165	239	0.9	
うち入院収益	14,862	15,365	15,388	15,518	15,787	269	1.7	
うち外来収益	8,158	8,193	8,533	8,513	8,602	89	1.0	
うち他会計負担金	604	631	633	799	830	31	3.9	
医業外収益	4,986	5,254	5,872	4,692	4,602	△ 90	△ 1.9	
うち他会計繰入金	3,614	3,567	3,572	3,640	3,793	153	4.2	
うち長期前受金戻入	274	362	382	422	420	△ 2	△ 0.5	
総費用	31,216	31,622	32,528	32,854	34,423	1,569	4.8	
経常費用	30,822	31,598	32,523	32,843	34,416	1,573	4.8	
医業費用	29,469	30,193	30,989	31,332	33,002	1,670	5.3	
うち職員給与費	15,169	15,488	15,915	16,094	16,959	865	5.4	
うち薬品費	2,961	2,939	2,925	2,948	3,221	273	9.3	
うち減価償却費	2,049	2,170	2,378	2,360	2,443	83	3.5	
医業外費用	1,353	1,405	1,534	1,511	1,414	△ 97	△ 6.4	
うち支払利息	406	370	339	311	293	△ 18	△ 5.8	
経常損益	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,129	△ 2,225	△ 3,649	△ 1,424	64.0	
経常利益	151	191	215	79	46	△ 33	△ 41.8	
経常損失	(5)	(3)	(3)	(2)	(2)	(-)	(-)	
経常損失	1,468	1,334	1,344	2,303	3,694	1,391	60.4	
経常損失	(5)	(7)	(7)	(8)	(8)	(-)	(-)	
純損益	△ 1,168	△ 1,135	△ 1,123	△ 2,223	△ 3,645	△ 1,422	64.0	
累積欠損金	13,466	14,716	15,918	18,213	21,876	3,663	20.1	
累積欠損金	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-	
不良債務	469	713	886	1,562	3,161	1,599	102.4	
不良債務	(1)	(2)	(2)	(2)	(3)	(1)	(50.0)	
経常収支比率	95.7	96.4	96.5	93.2	89.4	△ 3.8		
総収支比率	96.3	96.4	96.5	93.2	89.4	△ 3.8		
医業収益に 対する割合	経常損失	6.0	5.3	5.3	8.9	14.1	5.2	
	累積欠損金	54.9	58.4	62.4	70.2	83.6	13.4	
	不良債務	1.9	2.8	3.5	6.0	12.1	6.1	

(注1) ( ) 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

### (3) 資本的収支

資本的支出は51億47百万円となり、前年度に比べて3億93百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が38億43百万円となり財源全体の79.9%を占めている。外部資金の内訳は、企業債が16億11百万円、一般会計から繰入された負担金・出資金等の繰入金が18億円となっている。

また、内部資金は9億69百万円で、外部資金との合計は48億12百万円となり、3億35百万円の財源不足が生じた。

表-2-4(3)資本的収支の推移

(単位:百万円、%)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	2,251	2,342	1,349	1,931	2,093	162	8.4	
	企業債償還金	2,553	2,720	2,786	2,797	2,943	146	5.2	
	その他	10	8	10	26	111	85	326.9	
	計 A	4,814	5,070	4,145	4,754	5,147	393	8.3	
同 上 財 源	内部資金	1,266	1,187	1,131	805	969	164	20.4	
	外部資金	3,548	3,855	2,941	3,620	3,843	223	6.2	
	内	企業債	1,405	2,090	912	1,801	1,611	△ 190	△ 10.5
		他会計出資金	1,134	1,260	1,286	1,321	1,474	153	11.6
		他会計負担金	258	272	276	333	326	△ 7	△ 2.1
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	6	-	-	-	-	-	-
	訳	国・県補助金	616	140	346	131	367	236	180.2
		その他	129	120	121	88	66	△ 22	△ 25.0
		繰越事業充当財源(△)	-	28	-	54	-	△ 54	皆減
計 B	4,814	5,042	4,072	4,425	4,812	387	8.7		
財源不足額 (A-B)		-	28	73	330	335	5	1.5	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

### (4) 診療収入

診療収入は243億89百万円となり、前年度に比べ3億58百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が36,170円、外来が10,532円、入院・外来平均が19,460円となり、前年度と比べると入院が1,051円増加、外来が321円増加、入院・外来平均が620円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が370,009円となり、前年度に比べ1,315円減少し看護部門は56,668円となり、前年度に比べ4,058円増加した。

表-2-4(4) 診療収入の推移

(単位：百万円、%)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
診療収入		23,020	23,558	23,921	24,031	24,389	358	1.5
内 訳	入院収益	14,862	15,365	15,388	15,518	15,787	269	1.7
	外来収益	8,158	8,193	8,533	8,513	8,602	89	1.0
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	33,312	33,465	34,672	35,119	36,170	1,051	3.0
	外来	9,704	9,627	9,987	10,211	10,532	321	3.1
	平均	17,890	17,981	18,425	18,840	19,460	620	3.3
職員1人1日当たり 診療収入(円)	医師	371,290	375,014	369,910	371,324	370,009	△1,315	△0.4
	看護部門	50,327	50,977	52,228	52,610	56,668	4,058	7.7

## (5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、64億22百万円となり、前年度に比べ3億30百万円増加した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は46億22百万円、資本的収入への繰入額は18億円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が38百万円減少する一方で、補助金が2億22百万円増加した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が1億53百万円増加する一方で、負担金が7百万円減少した。

表-2-4(5) 他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
									項 目
他会計からの 繰入金	収益的収入 A	4,218	4,198	4,204	4,438	4,622	184	4.1	
	内 訳	負担金	3,071	3,200	3,174	3,402	3,364	△38	△1.1
		補助金	1,147	998	1,030	1,036	1,258	222	21.4
		借入金	-	-	-	-	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,398	1,532	1,562	1,654	1,800	146	8.8	
	内 訳	出資金	1,134	1,260	1,286	1,321	1,474	153	11.6
		負担金	258	272	276	333	326	△7	△2.1
		補助金	6	-	-	-	-	-	-
	計 (A+B) C	5,616	5,730	5,766	6,092	6,422	330	5.4	
収益的収入 D	30,048	30,487	31,405	30,631	30,778	147	0.5		
資本的収入 E	3,548	3,855	2,941	3,612	3,843	231	6.4		
繰入率	収益的収入 (A/D)	14.0	13.8	13.4	14.5	15.0	0.5		
	資本的収入 (B/E)	39.4	39.7	53.1	45.8	46.8	1.0		
1床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,232	2,221	2,234	2,358	2,502	144	6.1	
	うち特別利益	-	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入	740	811	830	879	975	96	10.9	
計	2,972	3,032	3,064	3,237	3,477	240	7.4		

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は、2,252人となり、前年度に比べ32人減少した。

病床100床当たりの職員数は、121.9人となり、前年度から0.5人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額は524,784円となり前年度に比べ39,953円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が2.0%、看護師が6.3%、准看護師が20.9%、事務職員が18.5%、医療技術員が6.1%、その他職員が9.1%とすべての職種で増加した。

表-2-4 (6) 職員数の推移

(単位: 人、%)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		163	172	173	177	181	4	2.3
看護師		1,086	1,083	1,077	1,074	1,048	△ 26	△ 2.4
准看護師		68	69	73	70	66	△ 4	△ 5.7
看護助手		160	200	222	223	222	△ 1	△ 0.4
薬剤部門職員		63	62	67	60	62	2	3.3
事務部門職員		313	311	309	325	327	2	0.6
給食部門職員		21	22	20	22	20	△ 2	△ 9.1
放射線部門職員		59	57	57	57	60	3	5.3
臨床検査部門職員		76	74	74	71	74	3	4.2
その他		231	205	207	205	192	△ 13	△ 6.3
全職員		2,240	2,255	2,279	2,284	2,252	△ 32	△ 1.4
病床100床 当たり 職員数	医師	8.6	9.1	9.2	9.4	9.8	0.4	4.3
	看護部門	69.5	71.5	72.9	72.6	72.3	△ 0.3	△ 0.4
	全職員	118.5	119.3	121.1	121.4	121.9	0.5	0.4

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4 (7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位: 円、%)

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,221,928	1,419,510	1,446,928	1,394,986	1,423,068	28,082	2.0
看護師		363,403	467,402	482,728	489,321	519,906	30,585	6.3
准看護師		223,697	262,239	257,378	273,695	330,785	57,090	20.9
事務職員		225,021	302,937	312,060	306,467	363,034	56,567	18.5
医療技術員		327,736	436,275	440,940	456,608	484,547	27,939	6.1
その他職員		146,309	201,819	197,937	216,404	236,205	19,801	9.1
全職員		369,370	472,037	480,044	484,831	524,784	39,953	8.2

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員1人当たり患者数、検査件数等

職員1人当たり患者数は557人となり、前年度より1人減少した。職員1人当たり診療収入は10,830千円となり、前年度に比べ308千円増加した。

検査技師1人当たり検査件数は73,349件となり、前年度に比べ2,028件減少したため、1人当たりの検査収入は31,982千円となり、前年度に比べ2,651千円減少した。

放射線技師1人当たり放射線件数は6,858件となり、前年度に比べ111件減少したため、1人当たりの放射線収入は18,815千円となり、前年度に比べ559千円減少した。

表-2-4 (8) 職員1人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
職員1人当たり患者数(人)	574	581	570	558	557	△1	△0.3
職員1人当たり診療収入(千円)	10,277	10,447	10,496	10,522	10,830	308	2.9
検査技師1人当たり検査件数(件)	67,699	72,643	70,920	75,377	73,349	△2,028	△2.7
検査技師1人当たり検査収入(千円)	28,981	30,535	32,642	34,633	31,982	△2,651	△7.7
放射線技師1人当たり放射線件数(件)	6,376	6,502	6,249	6,969	6,858	△111	△1.6
放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	18,511	18,937	18,932	19,374	18,815	△559	△2.9

(8) 医業費用

職員給与費は169億59百万円となり、前年度と比べ8億65百万円増加した。医療材料費は59億1千万円となり、前年度に比べ3億31百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が2億73百万円増加し、その他医療材料費は58百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では135.3%と前年度から4.9ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べると、2.5ポイント増加の69.5%、医療材料費は、1.0ポイント増加の24.2%となった。

薬品使用効率は、薬品計で97.4%となり、前年度に比べ2.6ポイント減少し、患者1人1日当たりの薬品費は2,570円となり、前年度に比べ258円増加した。

表-2-4 (9) 医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
診療収入	23,021	23,558	23,921	24,031	24,389	358	1.5
経常費用	30,822	31,598	32,523	32,843	34,416	1,573	4.8
医業費用	29,469	30,193	30,989	31,332	33,002	1,670	5.3
職員給与費	15,169	15,488	15,915	16,094	16,959	865	5.4
医療材料費	5,303	5,419	5,568	5,579	5,910	331	5.9
内訳							
薬品費	2,961	2,939	2,926	2,948	3,221	273	9.3
その他医療材料費	2,342	2,480	2,642	2,631	2,689	58	2.2
診療収入に対する割合に合							
医業費用	128.0	128.2	129.5	130.4	135.3	4.9	
職員給与費	65.9	65.7	66.5	67.0	69.5	2.5	
医療材料費	23.0	23.0	23.3	23.2	24.2	1.0	
内訳							
薬品費	12.9	12.5	12.2	12.3	13.2	0.9	
その他医療材料費	10.2	10.5	11.0	10.9	11.0	0.1	
薬品使用効率							
薬品計	99.1	100.6	103.8	100.0	97.4	△2.6	
内訳							
投薬	125.5	128.2	123.4	129.0	126.0	△3.0	
注射	92.4	93.8	98.8	94.4	92.7	△1.7	
患者1人1日当たり薬品費(円)							
薬品計	2,302	2,257	2,253	2,312	2,570	258	11.2
内訳							
投薬	464	574	455	378	369	△9	△2.3
注射	1,838	1,683	1,798	1,933	2,201	267	13.8

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

## 5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は3億56百万円となり、前年度に比べて2億52百万円減少した。一方、収益的支出は3億42百万円となり、前年度に比べて2億41百万円減少した。これにより収支差引は14百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が11百万円減少した。

資本的収入は、15百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。一方、資本的支出は15百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。これにより収支差引は、4千円の黒字となり、前年度と比べて千円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は14百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は14百万円の黒字となっている。

表-2-5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項目									
収益的 収支	収入	営業収益	396,762	401,057	431,788	605,551	352,220	△ 253,331	△ 41.8
		うち料金収入	396,762	401,507	431,788	605,551	352,220	△ 253,331	△ 41.8
		営業外収益	3,164	7,972	2,993	2,577	3,515	938	36.4
		うち他会計繰入金	3,124	2,807	2,993	2,577	3,515	938	36.4
		収入計 A	399,926	409,029	434,781	608,128	355,735	△ 252,393	△ 41.5
	支出	営業費用	125,370	151,027	125,659	152,391	139,302	△ 13,089	△ 8.6
		うち職員給与費	3,124	2,807	2,993	2,577	3,515	938	36.4
		営業外費用	254,031	238,397	286,352	430,677	202,783	△ 227,894	△ 52.9
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	379,401	389,424	412,011	583,068	342,085	△ 240,983	△ 41.3
収支差引 (A-B) C		20,525	19,605	22,770	25,060	13,650	△ 11,410	△ 45.5	
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	6,600	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	1,753	257	7,843	2,542	14,724	12,182	479.2
	収入計 D	1,753	6,857	7,843	2,542	14,724	12,182	479.2	
	支出	建設改良費	-	13,200	-	-	-	-	-
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	1,746	250	7,832	2,539	14,720	12,181	479.8
		支出計 E	1,746	13,450	7,832	2,539	14,720	12,181	479.8
収支差引 (D-E) F		7	△ 6,593	11	3	4	1	33.3	
収支再差引 (C+F) G		20,532	13,012	22,781	25,063	13,654	△ 11,409	△ 45.5	
積立金 I		32,711	19,755	13,218	22,865	24,666	1,801	7.9	
前年度からの繰越金 J		31,754	19,575	12,832	22,395	24,593	2,198	9.8	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-I+J-K) L		19,575	12,832	22,395	24,593	13,581	△ 11,012	△ 44.8	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L-M) N		19,575	12,832	22,395	24,593	13,581	△ 11,012	△ 44.8	

## 6 下水道事業

### (1) 事業数

事業数は79事業となり、前年度と同数である。

79事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、74事業である。

表-2-6 (1) 事業数の推移

施設名 \ 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	-	-
農業集落排水施設	19	19	19	18	18	-	-
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設	1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	-	-
計	80	80	80	79	79	-	-

### (2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は11,289人減少し、721,449人となり、秋田県の行政区域内人口899,817人に対する普及率は80.2%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は617,115人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、68.6%となり、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は85.5%となり前年度に比べて0.4ポイント増加した。

年間総処理水量は、76,975千 $m^3$ となり、前年度に比べて4,465千 $m^3$ 減少した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位:人、%、 $\text{km}^3$ )

項目		年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			916,764	899,817	△ 16,947	△ 1.8
現 在 人 口 理 区 域 B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		633,865	626,873	△ 6,992	△ 1.1
	② 農業集落排水施設		79,032	75,375	△ 3,657	△ 4.6
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,197	2,109	△ 88	△ 4.0
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		315	305	△ 10	△ 3.2
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,329	16,787	△ 542	△ 3.1
	合 計		732,738	721,449	△ 11,289	△ 1.5
現 設 在 置 水 済 洗 人 便 口 所 C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		540,155	537,515	△ 2,640	△ 0.5
	② 農業集落排水施設		63,764	60,873	△ 2,891	△ 4.5
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,761	1,719	△ 42	△ 2.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		283	279	△ 4	△ 1.4
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,281	16,729	△ 552	△ 3.2
	合 計		623,244	617,115	△ 6,129	△ 1.0
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	69.1	69.7	0.6	
		② 農業集落排水施設	8.6	8.4	△ 0.2	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	79.9	80.2	0.3	
水 洗 化 率	行 政 区 域 内 (C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	58.9	59.7	0.8	
		② 農業集落排水施設	7.0	6.8	△ 0.2	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	68.0	68.6	0.6	
	現 在 処 理 区 域 内 (C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	85.2	85.7	0.5	
		② 農業集落排水施設	80.7	80.8	0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	80.2	81.5	1.3	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	89.8	91.5	1.7	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.7	-	
		合 計	85.1	85.5	0.4	
年 間 総 処 理 水 量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		72,613	68,674	△ 3,939	△ 5.4
	② 農業集落排水施設		7,007	6,528	△ 479	△ 6.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		197	184	△ 13	△ 6.6
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		26	26	-	-
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,597	1,563	△ 34	△ 2.1
	合 計		81,440	76,975	△ 4,465	△ 5.5

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

### (3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は96億48百万円となり、前年度に比べて12億70百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は54億92百万円で、前年度に比べて67百万円減少し、国庫補助金は33億9百万円で、1億65百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ56.9%及び34.3%となっている。

表-2-6(3) 建設改良費の推移 (単位:百万円、%)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	10,429	9,605	9,696	10,918	9,648	△1,270	△11.6
うち地方債	5,510	5,007	4,916	5,559	5,492	△67	△1.2
うち国庫補助金	3,495	2,978	3,228	3,474	3,309	△165	△4.7

### (4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支(特別損益を除く。)は、収入が331億33百万円となり、前年度に比べて1億89百万円増加した。また、支出は315億93百万円となり、前年度に比べて、7億63百万円増加した。これらにより、収支差引は15億40百万円となり、前年度に比べて黒字額が5億74百万円減少した。

資本的収支は、収入が196億56百万円となり、前年度に比べて6億46百万円減少した。また、支出は309億50百万円となり前年度に比べて16億14百万円減少した。これにより、収支差引は112億94百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が9億68百万円減少した。

なお、全体の収支(法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計)は11億17百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて3億99百万円減少した。

表-2-6(4) 経営状況の推移

(単位: 百万円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的	収	営業収益	(12,606)	(12,675)	(12,590)	(12,790)	(13,489)	(699)	(5.5)
		うち料金収入	1,208	1,136	1,033	765	172	△593	△77.5
		うち雨水処理負担金	(10,111)	(10,193)	(10,117)	(10,263)	(10,895)	(632)	(6.2)
		うち受託工事収益	1,197	1,123	1,020	763	171	△592	△77.6
			(2,487)	(2,469)	(2,456)	(2,513)	(2,579)	(66)	(2.6)
	入	営業外収益	9	8	8	1	-	△1	皆減
		うち他会計繰入金	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-
		収入計A	(17,763)	(17,579)	(17,727)	(17,890)	(19,099)	(1,209)	(6.8)
			2,095	1,879	1,875	1,499	373	△1,126	△75.1
支出的	支	営業費用	(9,616)	(9,550)	(9,633)	(9,679)	(10,398)	(719)	(7.4)
		うち職員給与と費	2,077	1,861	1,868	1,496	371	△1,125	△75.2
		営業外費用	(8,030)	(7,960)	(7,982)	(8,092)	(8,563)	(471)	(5.8)
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
		支出計B	(30,369)	(30,254)	(30,317)	(30,680)	(32,588)	(1,908)	(6.2)
	出	営業費用	3,303	3,015	2,908	2,264	545	△1,719	△75.9
		うち職員給与と費	(25,791)	(25,821)	(26,025)	(27,001)	(28,672)	(1,671)	(6.2)
		営業外費用	1,322	1,238	1,276	1,012	303	△709	△70.1
		うち支払利息	(1,023)	(1,007)	(959)	(989)	(1,051)	(62)	(6.3)
		支出計B	100	89	86	55	12	△43	△78.2
支	営業外費用	(3,408)	(3,032)	(2,744)	(2,564)	(2,558)	(△6)	(△0.2)	
	うち支払利息	528	421	368	253	60	△193	△76.3	
支	支出計B	(3,211)	(2,902)	(2,587)	(2,397)	(2,390)	(△7)	(△0.3)	
	支出計B	505	421	360	253	60	△193	△76.3	
收支差引(A-B)C		(29,199)	(28,853)	(28,769)	(29,565)	(31,230)	(1,665)	(5.6)	
		1,850	1,659	1,644	1,265	363	△902	△71.3	
收支差引(A-B)C		(1,170)	(1,401)	(1,548)	(1,115)	(1,358)	(243)	(21.8)	
		1,453	1,356	1,264	999	182	△817	△81.8	
資本的	収	地方債	(10,518)	(10,390)	(10,189)	(10,535)	(11,514)	(979)	(9.3)
		他会計繰入金	1,180	1,030	963	938	244	△694	△74.0
		工事負担金	(5,567)	(5,396)	(5,260)	(5,136)	(5,148)	(12)	(0.2)
		国・県補助金	364	343	301	269	71	△198	△73.6
		その他	(533)	(416)	(391)	(330)	(256)	(△74)	(△22.4)
	入	収入計D	30	25	16	8	1	△7	△87.5
		建設改良費	(3,247)	(2,762)	(3,077)	(3,254)	(3,327)	(73)	(2.2)
		地方債償還金	264	246	185	173	-	△173	皆減
		その他	(13)	(56)	(△168)	(△434)	(△905)	(△471)	(△108.5)
		収入計D	7	27	9	93	-	△93	皆減
支	建設改良費	(19,878)	(19,020)	(18,749)	(18,821)	(19,340)	(519)	(2.8)	
	地方債償還金	1,845	1,671	1,474	1,481	316	△1,165	△78.7	
	その他	(4)	(6)	(2)	(28)	(3)	(△25)	(△89.3)	
	支出計E	1	1	-	1	16	15	1,500.0	
	支出計E	(29,729)	(28,983)	(29,258)	(30,296)	(30,457)	(161)	(0.5)	
收支差引(D-E)F		3,308	3,032	2,684	2,268	493	△1,775	△78.3	
收支差引(D-E)F		(△9,851)	(△9,963)	(△10,509)	(△11,475)	(△11,117)	(358)	(△3.1)	
		△1,463	△1,361	△1,210	△787	△177	610	△77.5	
補てん財源G		(10,008)	(10,427)	(10,332)	(11,114)	(10,627)	(△487)	(△4.4)	
		-	-	-	-	-	-	-	
收支再差引(C+F+G)H		(1,327)	(1,865)	(1,371)	(754)	(868)	(114)	(15.1)	
		△10	△5	54	212	5	△207	△97.6	
積立金I		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		2	-	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		135	152	130	119	16	△103	△86.6	
収益的支出に充てた地方債K		(335)	(217)	(149)	(153)	(129)	(△24)	(△15.7)	
		-	18	10	16	-	△16	皆減	
収益的支出に充てた他会計借入金P		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	7	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金L		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	1	-	-	-	-	-	
形式収支(H-I+J+K-L+P)M		(△10,709)	(△9,739)	(△8,234)	(△7,850)	(△7,215)	(635)	(△8.1)	
		123	173	194	347	21	△326	(△94.0)	
翌年度に繰越すべき財源N		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		13	48	55	4	1	△3	△75.0	
純損益(実質収支(M-N))O		(1,124)	(1,417)	(1,663)	(1,173)	(1,097)	(△76)	(△6.5)	
		157	125	139	343	20	△323	△94.2	
総事業数		(53)	(55)	(56)	(63)	(74)	(11)	(17.5)	
		27	25	24	16	5	△11	△68.8	
純損益で赤字を生じた事業数		1	18	17	19	21	2	10.5	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段( )書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益-総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は318億39百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は107億65百万円となり全体の33.8%、資本費は210億74百万円となり全体の66.2%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が127億3百万円となり全体の39.9%、雨水処理費が26億1百万円となり全体の8.2%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他の経費については165億35百万円となり全体の51.9%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.8) 9,564 [75.3]	(10.3) 1,108 [42.6]	(0.9) 93 [0.6]	(100.0) 10,765 [33.8]
資本費		(14.9) 3,139 [24.7]	(7.1) 1,493 [57.4]	(78.0) 16,442 [99.4]	(100.0) 21,074 [66.2]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(19.7) 482	(8.8) 215	(71.5) 1,752	(100.0) 2,449
	減価償却費 (地方債償還金)	(14.3) 2,656	(6.9) 1,278	(78.8) 14,605	(100.0) 18,539
計		(39.9) 12,703 [100.0]	(8.2) 2,601 [100.0]	(51.9) 16,535 [100.0]	(100.0) 31,839 [100.0]

(注) ( ) 内は各項目における各区分の構成比、[ ] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は195.19円となり、前年度に比べて1.82円増加した。

また、使用料単価は170.05円となり、前年度に比べて2.17円増加した。経費回収率は87.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

なお、R5年度の全国平均の経費回収率94.5%と比較すると7.4ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、%)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減	R5年度
					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		183.92	185.64	190.08	193.37	195.19	1.82	145.79
内訳	維持管理費	135.97	137.46	142.12	150.42	146.95	△ 3.47	86.79
	資本費	47.95	48.18	47.97	42.95	48.24	5.29	59.00
使用料単価 B		169.64	168.37	168.09	167.88	170.05	2.17	137.76
経費回収率(B/A)		92.2	90.7	88.4	86.8	87.1	0.30	94.5

(注1) 「R5年度全国」欄の数値は、「令和5年度地方公営企業等決算の概要」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1 m<sup>3</sup>当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、185億67百万円となり、前年度に比べて5億28百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、133億48百万円となり、前年度に比べて3億42百万円減少した。これは、雨水処理負担金以外の他会計繰入金が前年度に比べて減少したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、40.3%となった。

資本的収入における繰入金は52億19百万円となり、前年度に比べて1億86百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、26.6%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、千円)

項目	年度	R5年度		R6年度		増減 (b-a)	うち繰出基準 によるもの
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの		
収益的収入	A	32,944		33,133		189	
雨水処理負担金	B	2,514	2,514	2,579	2,579	65	65
B以外の他会計繰入金	C	11,175	8,289	10,769	7,517	△406	△772
収益的収入への繰入金(B+C)	D	13,690	10,803	13,348	10,096	△342	△707
資本的収入	E	20,302		19,656		△646	
他会計繰入金	F	5,405	2,608	5,219	2,563	△186	△45
繰入金合計	(D+F)	19,095	13,411	18,567	12,659	△528	△752
対収益的収入割合	(D/A)	41.6	32.8	40.3	30.5	△1.3	△2.3
対資本的収入割合	(F/E)	26.6	12.8	26.6	13.0	△0.0	0.2

## 7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億25百万円となり、前年度と比較して65百万円減少している。また、収益的支出は4億9百万円となり、前年度に比べて31百万円減少した。この結果、収益的収支は16百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が34百万円減少した。

資本的収入は1億42百万円となり、前年度に比べて1億12百万円増加した。資本的支出は1億58百万円となり、前年度に比べて97百万円増加した。この結果、資本的収支は16百万円の赤字となり前年度に比べて15百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は73万円の赤字となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は22百万円の黒字となっている。

表-2-7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項目									
収益的	収入	営業収益	169,410	167,737	166,684	164,477	164,784	307	0.2
		うち料金収入	169,406	167,734	166,680	164,475	164,781	306	0.2
		営業外収益	237,838	238,936	287,912	325,248	259,921	△ 65,327	△ 20.1
		うち他会計繰入金	63,910	66,950	86,381	127,840	61,042	△ 66,798	△ 52.3
		収入計 A	407,248	406,673	454,596	489,725	424,705	△ 65,020	△ 13.3
	支出	営業費用	164,344	158,977	174,159	173,687	191,453	17,766	10.2
		うち職員給与費	46,472	47,266	56,948	58,828	59,701	873	1.5
		営業外費用	203,523	187,492	232,425	266,620	217,744	△ 48,876	△ 18.3
		うち支払利息	6,805	6,126	5,377	4,599	4,037	△ 562	△ 12.2
		支出計 B	367,867	346,469	406,584	440,307	409,197	△ 31,110	△ 7.1
収支差引(A-B) C		39,381	60,204	48,012	49,418	15,508	△ 33,910	△ 68.6	
資本的	収入	地方債	74,700	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	25,436	40,719	33,024	30,566	136,158	105,592	345.5
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	92,061	-	-	-	6,005	6,005	-
	収入計 D		192,197	40,719	33,024	30,566	142,163	111,597	365.1
	支出	建設改良費	166,847	48,739	36,850	4,968	113,914	108,946	2,193.0
		地方債償還金	50,874	51,627	54,036	56,405	44,489	△ 11,916	△ 21.1
		その他	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 E	217,721	100,366	90,886	61,373	158,403	97,030	158.1
収支差引(D-E) F		△ 25,524	△ 59,647	△ 57,862	△ 30,807	△ 16,240	14,567	△ 47.3	
収支再差引(C+F) G		13,857	557	△ 9,850	18,611	△ 732	△ 19,343	△ 103.9	
積立金 H		2,043	1,582	554	1,503	29	△ 1,474	△ 98.1	
前年度からの繰越金 I		5,022	16,836	15,811	5,407	22,515	17,108	316.4	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支(G-H+I+J-K) L		16,836	15,811	5,407	22,515	21,754	△ 761	△ 3.4	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支(L-M) N		16,836	15,811	5,407	22,515	21,754	△ 761	△ 3.4	
総事業数		2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

## 8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は11億12百万円となり、前年度に比べて83百万円増加した。収益的支出は11億12百万円となり、前年度に比べて75百万円増加した。この結果、収益的収支は65万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8百万円増加した。

資本的収入は1億88百万円となり、前年度に比べて9百万円増加した。資本的支出は1億86百万円となり、前年度に比べて1億8百万円増加した。この結果、資本的収支は153万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が99百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8百万円増加した。

施設別の経営状況は、以下のとおりである。

### （1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は4億22百万円となり、前年度に比べて48百万円増加した。収益的支出は4億23百万円となり、前年度に比べて48百万円増加した。これらにより、収益的収支は2百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が31万円減少した。

資本的収入は13百万円となり、前年度に比べて10百万円増加した。また、資本的支出は13百万円となり、こちらも前年度に比べて10百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の赤字となり、これに積立金や前年度からの繰越金等を加減した実質収支は17百万円の黒字となっている。

### （2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億43百万円となり、前年度に比べて23百万円増加した。また、収益的支出は1億43百万円となり、22百万円増加した。これらにより、収益的収支は7万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が27万円減少した。

資本的収入は1億11百万円となり、前年度に比べて4百万円減少した。また、資本的支出は1億9百万円となり、前年度から95百万円増加した。資本的収支は2百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は百万円の黒字となっている。

### (3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億48百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。収益的支出は5億46百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これらにより、収益的収支は2百万円の黒字となり、前年度の赤字から転じた。

資本的収入は64百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。資本的支出は64百万円となり、前年度に比べて4百万円増加した。これらにより、資本的収支は7万円の赤字となり、前年度の黒字から転じた。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は5百万円の黒字となり、前年度の赤字から転じた。

表-2-8(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
的 収 入 益	収 入	営業収益	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(26,471)	(△ 1,116)	(△ 4.0)
		265,342	281,888	357,204	361,860	379,863	18,003	5.0	
		うち料金収入	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(26,471)	(△ 1,116)	(△ 4.0)
		261,765	276,580	349,240	354,088	369,800	15,712	4.4	
		営業外収益	(32,824)	(15,737)	(19,387)	(26,327)	(27,497)	(1,170)	(4.4)
	632,370	584,250	564,301	613,232	678,665	65,433	10.7		
	入	うち他会計繰入金	(23,293)	(12,904)	(16,532)	(23,668)	(24,778)	(1,110)	(4.7)
		615,262	541,798	544,736	597,025	661,775	64,750	10.8	
		うち長期前受金戻入	(5,055)	(2,828)	(2,777)	(2,658)	(2,671)	(13)	(0.5)
		-	-	-	-	-	-	-	-
収入計A		(58,222)	(45,024)	(47,344)	(53,914)	(53,968)	(54)	(0.1)	
897,712	866,138	921,505	975,092	1,058,528	83,436	8.6			
的 支 出	支 出	営業費用	(52,714)	(48,553)	(46,798)	(61,674)	(56,380)	(△ 5,294)	(△ 8.6)
		901,816	863,216	932,511	971,723	1,053,108	81,385	8.4	
		うち職員給与費	(-)	(-)	(-)	(7,419)	(7,341)	(78)	(-)
	432,484	408,406	419,352	455,797	510,727	54,930	12.1		
	うち減価償却費	(15,371)	(12,086)	(12,227)	(11,741)	(11,433)	(△ 308)	(△ 2.6)	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出	営業外費用	(775)	(775)	(601)	(1,341)	(696)	(△ 645)	(△ 107.3)
		782	1,465	1,495	1,613	1,666	53	3.3	
		うち支払利息	(130)	(87)	(239)	(220)	(233)	(13)	(5.4)
		782	1,465	1,495	1,613	1,666	53	3.3	
支出計B	(53,489)	(49,328)	(47,399)	(63,015)	(57,076)	(△ 5,939)	(△ 9.4)		
902,598	864,681	934,006	973,336	1,054,774	81,438	8.4			
収支差引(A-B)C	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)		
△ 4,886	1,457	△ 12,501	1,756	3,754	1,998	(113.8)			
資 本 的 収 入	収 入	地方債	(-)	(39,300)	(-)	(4,000)	(8,000)	(4,000)	皆増
		364,900	12,100	48,100	100,300	94,200	△ 6,100	△ 6.1	
		他会計繰入金	(29,425)	(21,811)	(24,391)	(23,432)	(21,957)	(△ 1,475)	(△ 6.3)
		225,053	175,954	99,008	46,794	53,989	7,195	15.4	
		工事負担金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	入	国・県補助金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		54,213	64,942	33,141	3,762	9,354	5,592	148.6	
収入計D		(29,425)	(61,111)	(24,391)	(27,432)	(29,957)	(2,525)	(9.2)	
644,166	252,996	180,249	150,856	157,543	6,687	4.4			
的 支 出	支 出	建設改良費	(10,945)	(41,170)	(2,559)	(5,624)	(8,165)	(2,541)	(45.2)
		599,803	220,563	155,548	30,811	119,581	88,770	288.1	
		地方債償還金	(21,780)	(21,811)	(21,832)	(21,848)	(21,863)	(15)	(0.1)
		44,363	10,183	32,327	19,280	36,364	17,084	88.6	
		他会計への繰出金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-	-	-	-	-	
出	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出計E	(32,725)	(62,981)	(24,391)	(27,472)	(30,028)	(2,556)	(9.3)		
644,166	230,746	187,875	50,091	155,945	105,854	211.3			
収支差引(D-E)F	(△ 3,300)	(△ 1,870)	(-)	(△ 40)	(△ 71)	(△ 31)	(77.5)		
-	22,250	△ 7,626	100,765	1,598	△ 99,167	△ 98.4			
収支再差引(C+F)G	(1,433)	(△ 6,174)	(△ 55)	(△ 9,141)	(△ 3,179)	(5,962)	(65.2)		
△ 4,886	23,707	△ 20,127	102,521	5,352	△ 97,169	△ 94.8			
補てん財源H	(3,300)	(1,870)	(-)	(40)	(71)	(31)	(77.5)		
-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金I	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
-	-	4,201	-	2,230	2,230	皆増			
前年度からの繰越金J	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
57,358	52,471	46,408	22,080	24,226	2,146	9.7			
前年度繰上充用金K	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
-	-	-	-	-	-	-	-		
形式収支(G+H-I+J-K)L	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)		
52,472	46,408	22,080	124,601	27,348	△ 97,253	△ 78.1			
翌年度に繰越すべき財源M	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
-	12,171	-	100,375	1,598	△ 98,777	△ 98.4			
純損益 収支(L-M)N	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)		
52,472	34,237	22,080	24,226	25,750	1,524	6.3			
総事業数	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)		
5	5	5	5	5	5	-	-		
純損益で赤字を生じた事業数	-	1	1	1	1	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-		

(注1) 上段( )書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

表一 2-8 (2) 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設 (111)

(単位: 千円、%)

項目	年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	
収益的収入	営業収益	236,348	243,381	7,033	3.0	
	うち料金収入	236,348	243,381	7,033	3.0	
	営業外収益	136,775	178,138	41,363	30.2	
	うち他会計繰入金	135,281	176,165	40,884	30.2	
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-	
	収入計A	373,123	421,519	48,396	13.0	
	収益的支出	営業費用	375,086	423,174	48,088	12.8
		うち職員給与費	159,560	198,575	39,015	24.5
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営業外費用	-	-	-	-
うち支払利息		-	-	-	-	
支出計B	375,086	423,174	48,088	12.8		
収支差引(A-B)C	△ 1,963	△ 1,655	308	△ 15.7		
資本的収入	収入計D	3,019	12,835	9,816	325.1	
	うち他会計繰入金	3,019	12,835	9,816	325.1	
	支出計E	3,019	12,835	9,816	325.1	
	うち地方償還金	-	-	-	-	
収支差引(D-E)F	-	-	-	-		
収支再差引(C+F)G	△ 1,963	△ 1,655	308	△ 15.7		
補てん財源H	-	-	-	-		
積立金I	-	-	-	-		
前年度からの繰越金J	20,208	18,245	△ 1,963	△ 9.7		
前年度繰上充用金K	-	-	-	-		
形式収支(G+H-I+J-K)L	18,245	16,590	△ 1,655	△ 9.1		
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-		
実質収支(L-M)N	18,245	16,590	△ 1,655	△ 9.1		
総事業数	1	1	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-		

イ 索道 (112)

(単位: 千円、%)

項目	年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	
収益的収入	営業収益	28,338	36,163	7,825	27.61	
	うち料金収入	28,216	36,037	7,821	27.72	
	営業外収益	92,026	106,898	14,872	16.2	
	うち他会計繰入金	91,890	106,737	14,847	16.2	
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-	
	収入計A	120,364	143,061	22,697	18.9	
	収益的支出	営業費用	120,661	143,104	22,443	18.6
		うち職員給与費	20,494	28,437	7,943	38.8
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営業外費用	46	29	△ 17	△ 37.0
うち支払利息		46	29	△ 17	△ 37.0	
支出計B	120,707	143,133	22,426	18.6		
収支差引(A-B)C	△ 343	△ 72	271	79.0		
資本的収入	収入計D	114,853	111,024	△ 3,829	△ 3.3	
	うち他会計繰入金	14,553	11,749	△ 2,804	△ 19.3	
	支出計E	14,478	109,426	94,948	655.8	
	うち地方償還金	6,943	6,959	16	0.2	
収支差引(D-E)F	100,375	1,598	△ 98,777	△ 98.4		
収支再差引(C+F)G	100,032	1,526	△ 98,506	△ 98.5		
補てん財源H	-	-	-	-		
積立金I	-	-	-	-		
前年度からの繰越金J	1,870	1,527	△ 343	△ 18.3		
前年度繰上充用金K	-	-	-	-		
形式収支(G+H-I+J-K)L	101,902	3,053	△ 98,849	△ 97.0		
翌年度に繰越すべき財源M	100,375	1,598	100,375	-		
実質収支(L-M)N	1,527	1,455	△ 72	△ 4.7		
総事業数	2	2	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-		

ウ その他観光施設 (113)

(単位: 千円、%)

項目	年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	
収益的収入	営業収益	(27,587)	(26,471)	(△ 1,116)	(△ 4.0)	
	うち料金収入	97,174	100,319	3,145	3.2	
	営業外収益	(27,587)	(26,471)	(△ 1,116)	(△ 4.0)	
	うち他会計繰入金	89,524	90,382	858	1.0	
	うち長期前受金戻入	(26,327)	(27,497)	(1,170)	(4.4)	
	収入計A	384,431	393,829	9,398	2.4	
	収益的支出	営業費用	(23,688)	(24,778)	(1,110)	(4.7)
		うち職員給与費	368,854	378,873	9,019	2.4
		うち減価償却費	(2,658)	(2,671)	(13)	(0.5)
		営業外費用	(1,341)	(696)	(△ 645)	(△ 48.1)
うち支払利息		1,567	1,637	70	4.5	
支出計B	(63,015)	(57,076)	(△ 5,939)	(△ 9.4)		
収支差引(A-B)C	4,062	5,481	1,419	34.9		
資本的収入	収入計D	(27,432)	(29,957)	(2,525)	(9.2)	
	うち他会計繰入金	32,984	33,684	700	2.1	
	支出計E	(23,432)	(21,957)	(△ 1,475)	(△ 6.3)	
	うち地方償還金	29,222	29,405	183	0.6	
収支差引(D-E)F	(△ 40)	(△ 71)	(△ 31)	△ 77.5		
収支再差引(C+F)G	(△ 9,141)	(△ 3,179)	(5,962)	(65.2)		
補てん財源H	(40)	(71)	(31)	77.5		
積立金I	(-)	(-)	(-)	(-)		
前年度からの繰越金J	(-)	(-)	(-)	(-)		
前年度繰上充用金K	2	4,454	4,452	222,600.0		
形式収支(G+H-I+J-K)L	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)		
翌年度に繰越すべき財源M	(-)	(-)	(-)	(-)		
実質収支(L-M)N	(△ 9,101)	(△ 3,108)	(5,993)	(65.8)		
総事業数	(1)	(1)	(-)	(-)		
純増益で赤字を生じた事業数	(1)	(1)	(-)	(-)		
実質収支で赤字を生じた事業数	(-)	(-)	(-)	(-)		

(注1) 上段( )書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。  
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は1事業で、前年度と同数となった。

収益的収入は5百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。また、収益的支出も5百万円で3百万円増加した。収益的収支は0円となり、前年度と同様に収支均衡している。

資本的収入は4億65百万円となり、前年度に比べて52百万円の増加となった。資本的支出は4億65百万円となり資本的収支は0円となり、前年度と同様に収支均衡している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は0円となり前年度と同数となった。

表-2-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
収益的	収入	営業収益	-	-	-	-	-	-	
		うち料金収入	-	-	-	-	-	-	
		営業外収益	1,500	4,942	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
		うち他会計繰入金	1,500	4,942	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
	収入計A	1,500	4,942	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8	
	支出	営業費用	-	764	-	-	-	-	-
		うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-
		営業外費用	-	441	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
		うち支払利息	-	441	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8
	支出計B	-	1,205	1,717	1,487	4,740	3,253	218.8	
収支差引(A-B)C	1,500	3,737	-	-	-	-	-		
資本的	収入	地方債	202,400	215,600	22,500	413,100	305,900	△107,200	△26.0
		他会計繰入金	12,771	138	354	6	5,130	5,124	85,400.0
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	102,118	-	-	153,902	153,902	-
		その他	-	56,538	174,763	-	18	18	0.0
	収入計D	215,171	374,394	197,617	413,106	464,950	51,844	12.5	
	支出	建設改良費	220,891	378,131	22,843	413,106	459,844	46,738	11.3
		地方債償還金	-	-	174,763	-	5,106	5,106	皆増
		その他	-	914	11	-	-	-	-
		支出計E	220,891	379,045	197,617	413,106	464,950	51,844	12.5
収支差引(D-E)F	△5,720	△4,651	-	-	-	-	-		
収支再差引(C+F)G	△4,220	△914	-	-	-	-	-		
補てん財源H	-	-	-	-	-	-	-		
積立金I	-	-	-	-	-	-	-		
前年度からの繰越金J	6,105	1,299	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	-	-	-		
形式収支(G+H-I+J-K)L	1,885	385	-	-	-	-	-		
翌年度に繰越すべき財源M	1,556	-	-	-	-	-	-		
実質収支(L-M)N	329	385	-	-	-	-	-		
総事業数	2	2	1	1	1	-	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-		

## 10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を経営する団体数は、16団体で前年度より1団体減少している。経営主体別に見ると、市が7、町村が6、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が45億円となり、前年度に比べて1億68百万円減少した。支出は45億13百万円となり、前年度に比べて26百万円減少した。これにより、同収支は13百万円の赤字となり、前年度から赤字に転じた。

資本的収支では、収入が4億45百万円となり、前年度に比べて20百万円増加した。支出は5億6百万円となり、前年度に比べて18百万円減少した。これにより、同収支は61百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は、74百万円となり、これに前年度からの繰越金等を加減した実質収支は3億26百万円の黒字となっている。

表-2-9(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率
						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,144	4,029	3,692	3,826	3,888	62	1.6
		うち料金収入	4,143	4,027	3,685	3,819	3,884	65	1.7
		介護サービス外収益	382	459	528	842	612	△ 230	△ 27.3
		うち他会計繰入金	188	242	261	418	378	△ 40	△ 9.6
		収入計 A	4,526	4,488	4,220	4,668	4,500	△ 168	△ 3.6
	支出	介護サービス費用	4,061	4,229	4,058	4,294	4,439	145	3.4
		うち職員給与費	2,197	2,193	2,091	2,170	2,265	95	4.4
		介護サービス外費用	295	112	66	245	74	△ 171	△ 69.8
		うち支払利息	34	26	22	17	13	△ 4	△ 23.5
		支出計 B	4,356	4,341	4,124	4,539	4,513	△ 26	△ 0.6
収支差引 (A-B) C		170	147	96	129	△ 13	△ 142	△ 110.1	
資本的 収支	収入	地方債	72	181	152	65	85	20	30.8
		他会計繰入金	395	294	297	293	240	△ 53	△ 18.1
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	101	20	-	-	-	-
		その他	150	38	110	67	120	53	79.1
	収入計 D	617	614	579	425	445	20	4.7	
	支出	建設改良費	162	350	275	162	114	△ 48	△ 29.6
		地方債償還金	529	326	318	300	266	△ 34	△ 11.3
		その他	54	47	114	62	127	65	104.8
		支出計 E	745	723	707	524	506	△ 18	△ 3.4
収支差引 (D-E) F		△ 128	△ 109	△ 128	△ 99	△ 61	38	△ 38.4	
収支再差引 (C+F) G		42	38	△ 32	30	△ 74	△ 104	△ 346.7	
積立金 H		59	63	52	4	4	-	-	
前年度からの繰越金 I		482	475	460	379	404	25	6.6	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	3	1	△ 2	△ 66.7	
形式収支 (G-H+I-J) K		465	450	376	402	326	△ 76	△ 18.9	
翌年度に繰越すべき財源 L		-	7	-	-	-	-	-	
実質収支 (K-L) M		465	443	376	402	326	△ 76	△ 18.9	
事業数		18	18	18	17	16	△ 1	△ 5.9	
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	5	5	4	6	2	50.0	
( " 会計数)		(9)	(8)	(10)	(7)	(14)	(7)	(100.0)	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

表-2-9(2) 施設別経営状況

(単位：百万円)

項目		事業名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度
収益的 収支	収入	介護サービス収益	2,593	2,632	778	774	220	206	236	275
		うち料金収入	2,586	2,630	778	774	220	206	235	274
		介護サービス外収益	489	221	250	206	61	92	42	93
		うち他会計繰入金	114	66	235	197	36	70	33	46
		収入計 A	3,082	2,853	1,028	980	281	298	278	368
	支出	介護サービス費用	2,770	2,802	993	972	266	300	264	364
		うち職員給与費	1,396	1,448	612	658	89	78	73	83
		介護サービス外費用	205	66	7	5	17	3	16	-
		うち支払利息	9	7	7	5	-	-	-	-
		支出計 B	2,975	2,868	1,000	977	283	303	280	364
収支差引 (A-B) C		107	△ 15	28	3	△ 2	△ 5	△ 2	4	
資本的 収支	収入	地方債	32	61	10	13	2	7	21	4
		他会計繰入金	127	121	144	100	15	14	7	6
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	60	120	-	-	-	-	7	-
		収入計 D	219	302	154	113	17	21	35	10
	支出	建設改良費	70	87	72	27	1	-	19	-
		地方債償還金	160	149	109	88	20	20	11	9
		その他	62	121	-	-	-	-	-	6
		支出計 E	292	357	181	115	21	20	30	15
収支差引 (D-E) F		△ 73	△ 55	△ 27	△ 2	△ 4	1	5	△ 5	
収支再差引 (C+F) G		34	△ 70	1	1	△ 6	△ 4	3	△ 1	
積立金 H		3	3	-	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金 I		317	348	-	-	23	17	39	39	
前年度繰上充用金 J		-	1	-	-	-	-	3	-	
形式収支 (G-H+I-J) K		348	274	1	1	17	13	39	38	
翌年度に繰越すべき財源 L		-	-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (K-L) M		348	274	1	1	17	13	39	38	

(注) 表2-9(1) 経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。

第3章 統計資料

1 市町村公営企業の事業数

令和6年4月1日現在

	法 適 用 企 業														法 非 適 用 企 業														合 計													
	上水道	簡易水道	工業用水	方病	公共	公定	排農	排温	排林	簡易	排水	小規	処特	処個	下	そ	法	財	簡	電	公	公	排農	排温	排林	簡易	排水	小規		処特	処個	下	市	観	光	施	宅	介	法			
1 秋田市	○			△	○	○						○	○	5			7	0	○																				3	10		
2 能代市	○	○	○		○								○	2			5	0																			○	2	7			
3 横手市	○			○	○			○		○	○			5			7	0																			○	2	9			
4 大館市	○		○	○	○									2			5	0									○			2	○						○	4	9			
5 男鹿市	○			○	○	○	○							4			7	1																				0	7			
6 湯沢市	●				○	○							○	4			5	0																				△	1	6		
7 鹿角市	○				○									2			3	0																					0	3		
8 由利本荘市	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	8			10	0																	○		○	2	12			
9 湯上市	○				○	○								3			4	0																					0	4		
10 大仙市	○	○		□	○	○							○	4			7	1	○																○	○	△	4	11			
11 北秋田市	●			□	□	□	□						□	4			6	5																					0	6		
12 にかほ市	○				○							○		3			4	0																						0	4	
13 仙北市	○				○	○	○		○			○	○	6	○		9	0																					○	1	10	
市 計	13	2	2	2	7	13	9	10	2	2	1	3	9	3	52	1	79	7	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3	2	1	2	1	1	7	19	98			
14 小坂町	○				○	○								2			3	0																				○	1	4		
15 上小阿仁村	□					□	□						□	3			4	4																						0	4	
16 藤里町	□					□	□						□	3			4	4																					○	1	5	
17 三種町	○					○	○							2			3	0																		○			1	4		
18 八峰町	□					□	□	□					□	4			5	5																						0	5	
19 五城目町	○				○	○								2			3	0																						0	3	
20 八郎潟町	○				□									1			2	1																						0	2	
21 井川町	○					□								1			2	1																						○	1	3
22 大潟村	□					□								1			2	2																						○	1	3
23 美郷町	○													0			1	0	○	○																					2	3
24 羽後町	○			□		○	○							2			4	1																						○	1	5
25 東成瀬村	□												□	1			2	2																						△	1	3
町村計	7	5	0	0	1	3	9	5	1	0	0	0	3	1	22	0	35	20	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0			6	9	44	
市町村計	20	7	2	2	8	16	18	15	3	2	1	3	12	4	74	1	114	27	0	2	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	5	2	1	2	2	1	13	28	142			
26 能代山本広域市町村圏組合																	0	0																					○	1	1	
27 本荘由利広域市町村圏組合																	0	0																						○	1	1
28 大仙美郷介護福祉組合																	0	0																						○	1	1
一部事務組合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3
県 計	20	7	2	2	8	16	18	15	3	2	1	3	12	4	74	1	114	27	0	2	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	5	2	1	2	2	1	16	31	145			

(注1) ● : 上水道事業会計に法適用簡易水道事業を含む事業  
 □ : 財務規定等適用事業  
 △ : 地方独立行政法人等想定企業会計

(注2) 各一部事務組合の構成市町村は、次のとおり。  
 ・能代山本広域市町村圏組合（能代市、藤里町、三種町、八峰町）  
 ・本荘由利広域市町村圏組合（由利本荘市、にかほ市）  
 ・大仙美郷介護福祉組合（大仙市、美郷町）

※令和6年度変更状況【着色セル】

- 能代市下水道（特排） R6.4.1 法適用（全部） 上小阿仁村介護サービス事業 R6.3.31 想定企業会計廃止
- にかほ市下水道（公共、農業、小規模） R6.4.1 法適用（全部）
- 藤里町下水道（特環、農業、特排） R6.4.1 法適用（財務適用）
- 八峰町下水道（特排） R6.4.1 法適用（財務適用）
- 八郎潟町下水道（公共） R6.4.1 法適用（財務適用）
- 大潟村簡水、下水道（特環） R6.4.1 法適用（財務適用）
- 東成瀬村簡水、下水道（特排） R6.4.1 法適用（財務適用）

## (1) 法適用企業

(単位：千円、%)

事業名 項目	年度 区分	H 30 年度			R 元 年度			R 2 年度			R 3 年度			R 4 年度			
		事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率	
																	事業 数
上水道	事業数	20			20			20			20			20			
	經常損益	經常利益	16	2,108,979	△ 19.7	14	1,870,429	△ 11.3	14	2,006,478	7.3	16	2,216,973	10.5	15	1,821,627	△ 17.8
		經常損失	4	172,424	867.5	6	145,897	△ 15.4	6	149,145	2.2	4	156,753	5.1	5	196,545	25.4
	純損益	純利益	16	2,131,761	△ 18.7	13	1,824,234	△ 14.4	14	1,954,737	7.2	15	2,195,035	12.3	16	1,794,304	△ 18.3
		純損失	4	204,918	9.7	7	312,011	52.3	6	189,899	△ 39.1	5	164,768	△ 13.2	4	193,644	17.5
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡易水道	事業数	1			2			3			3			3			
	經常損益	經常利益	1	64,001	43.2	2	65,866	2.9	2	88,476	34.3	3	151,821	71.6	3	177,301	16.8
		經常損失	-	-	-	-	-	-	1	3,834	皆増	-	-	皆減	-	-	-
	純損益	純利益	1	61,670	39.0	2	65,349	6.0	2	87,927	34.5	3	149,593	70.1	3	175,762	17.5
		純損失	-	-	-	-	-	-	1	8,613	皆増	-	-	皆減	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工業用水道	事業数	1			1			1			1			1			
	經常損益	經常利益	1	3,647	△ 31.9	-	-	皆減	1	5,469	皆増	1	5,174	△ 5.4	1	7,480	44.6
		經常損失	-	-	-	1	8,650	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	純損益	純利益	1	3,629	△ 32.2	-	-	皆減	1	5,469	皆増	1	5,172	△ 5.4	1	7,432	43.7
		純損失	-	-	-	1	10,591	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	事業数	-			-			-			-			-			
	經常損益	經常利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		經常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純損益	純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
方入	事業数	3			3			3			2			2			
	經常損益	經常利益	2	128,166	△ 37.7	2	464,444	262.4	2	1,702,731	266.6	1	92,381	△ 94.6	2	138,103	49.5
		經常損失	1	8,256	皆増	1	27,169	229.1	1	27,251	0.3	1	22,378	△ 17.9	-	-	皆減
	純損益	純利益	2	128,205	△ 45.7	2	464,300	262.2	2	1,702,731	266.7	1	92,381	△ 94.6	2	138,103	49.5
		純損失	1	8,256	皆増	1	27,169	229.1	1	27,251	0.3	1	22,378	△ 17.9	-	-	皆減
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院	事業数	8			8			8			8			8			
	經常損益	經常利益	4	172,673	△ 47.6	3	56,652	△ 67.2	4	152,152	168.6	3	190,660	25.3	3	214,544	12.5
		經常損失	4	1,025,596	△ 8.9	5	907,783	△ 11.5	4	1,467,342	61.6	5	1,334,001	△ 9.1	5	1,343,937	0.7
	純損益	純利益	4	175,974	△ 46.1	3	61,363	△ 65.1	4	152,999	149.3	3	189,603	23.9	3	213,305	12.5
		純損失	4	1,701,568	50.0	5	874,496	△ 48.6	4	1,321,232	51.1	5	1,324,349	0.2	5	1,336,227	0.9
	不良債務	3	820,962	1.2	3	741,168	△ 9.7	1	468,575	△ 36.8	2	712,989	52.2	2	886,195	24.3	
実質資金不足額	3	820,962	1.2	3	741,168	△ 9.7	1	468,575	△ 36.8	2	712,989	52.2	2	886,195	24.3		
下水道	事業数	20			24			53			55			56			
	經常損益	經常利益	17	2,043,333	46.3	20	2,154,874	5.5	35	1,583,405	△ 26.5	37	1,640,656	3.6	39	1,928,482	17.5
		經常損失	3	123,664	31.1	4	39,861	△ 67.8	18	413,194	936.6	18	238,279	△ 42.3	17	380,544	59.7
	純損益	純利益	17	2,010,276	37.9	18	2,177,884	8.3	34	1,565,194	△ 28.1	37	1,650,696	5.5	39	2,045,981	23.9
		純損失	3	124,780	30.4	6	45,096	△ 63.9	19	441,363	878.7	18	233,385	△ 47.1	17	382,791	64.0
	不良債務	-	-	-	1	100,327	皆増	8	532,187	430.5	9	209,562	△ 60.6	9	130,510	△ 37.7	
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	7	25,071	皆増	8	130,021	418.6	8	83,586	△ 35.7		
観光施設	事業数	1			1			1			1			1			
	經常損益	經常利益	1	2,644	皆増	1	797	△ 69.9	1	4,733	493.9	-	-	皆減	-	-	-
		經常損失	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	1	4,304	皆増	1	55	△ 98.7
	純損益	純利益	1	2,644	皆増	1	797	△ 69.9	1	4,733	493.9	-	-	皆減	-	-	-
		純損失	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	1	4,304	皆増	1	55	△ 98.7
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	事業数	54			59			89			90			91			
	經常損益	經常利益	42	4,523,443	△ 1.9	47	4,613,062	2.0	59	5,543,444	20.2	61	4,297,665	△ 22.5	63	4,287,537	△ 0.2
		經常損失	12	1,329,940	7.4	17	1,129,360	△ 15.1	30	2,060,766	82.5	29	1,755,715	△ 14.8	28	1,921,081	9.4
	純損益	純利益	42	4,514,159	△ 3.8	39	4,593,927	1.8	58	5,473,790	19.2	60	4,282,480	△ 21.8	64	4,374,887	2.2
		純損失	12	2,039,522	43.9	20	1,269,363	△ 37.8	31	1,988,358	56.6	30	1,749,184	△ 12.0	27	1,912,717	9.3
	不良債務	3	820,962	1.2	4	841,495	2.5	9	1,000,762	18.9	11	922,551	△ 7.8	11	1,016,705	10.2	
実質資金不足額	3	820,962	1.2	3	741,168	△ 9.7	8	493,646	△ 33.4	10	843,010	70.8	10	969,781	15.0		

## (1) 法適用企業

(單位：千円、%)

事業名	項目	年度 区分	R 5 年度			R 6 年度		
			事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率
上水道	事業数		20			20		
	經常損益	經常利益	15	1,577,431	△ 13.4	11	1,327,267	△ 15.9
		經常損失	5	305,973	55.7	9	394,458	28.9
	純損益	純利益	15	15,263,305	750.7	11	1,289,961	△ 91.5
		純損失	5	317,036	63.7	9	402,921	27.1
	不良債務		-	-	-	-	-	-
	實質資金不足額		-	-	-	-	-	-
簡易水道	事業数		5			7		
	經常損益	經常利益	3	248,505	40.2	5	257,972	3.8
		經常損失	2	86,758	皆増	2	100,715	16.1
	純損益	純利益	3	242,647	38.1	5	265,417	9.4
		純損失	2	84,426	皆増	2	197,857	134.4
	不良債務		-	-	-	-	-	-
	實質資金不足額		-	-	-	-	-	-
工業用水道	事業数		2			2		
	經常損益	經常利益	2	5,770	△ 22.9	2	6,397	10.9
		經常損失	-	-	-	-	-	-
	純損益	純利益	2	5,804	△ 21.9	-	6,387	10.0
		純損失	-	-	-	-	-	-
	不良債務		-	-	-	-	-	-
	實質資金不足額		-	-	-	-	-	-
交通	事業数		-			-		
	經常損益	經常利益	-	-	-	-	-	-
		經常損失	-	-	-	-	-	-
	純損益	純利益	-	-	-	-	-	-
		純損失	-	-	-	-	-	-
	不良債務		-	-	-	-	-	-
	實質資金不足額		-	-	-	-	-	-
方入	事業数		2			2		
	經常損益	經常利益	1	79,851	△ 42.2	1	103,979	30.2
		經常損失	1	42,128	皆増	1	38,805	△ 7.9
	純損益	純利益	1	79,851	△ 42.2	1	103,979	30.2
		純損失	1	42,128	皆増	1	38,805	△ 7.9
	不良債務		-	-	-	-	-	-
	實質資金不足額		-	-	-	-	-	-
病院	事業数		8			8		
	經常損益	經常利益	2	78,554	△ 63.4	2	45,795	△ 41.7
		經常損失	6	2,303,309	71.4	6	3,694,061	60.4
	純損益	純利益	2	71,988	△ 66.3	2	44,263	△ 38.5
		純損失	6	2,295,410	71.8	6	3,688,432	60.7
	不良債務		2	1,561,553	76.2	3	3,161,325	102.4
	實質資金不足額		2	1,561,553	76.2	3	3,161,325	102.4
下水道	事業数		63			74		
	經常損益	經常利益	44	1,757,172	△ 8.9	53	2,007,208	14.2
		經常損失	19	642,757	68.9	21	649,566	1.1
	純損益	純利益	44	1,834,817	△ 10.3	53	1,860,046	1.4
		純損失	19	661,539	72.8	21	762,807	15.3
	不良債務		6	196,380	50.5	9	65,246	△ 66.8
	實質資金不足額		5	38,512	△ 53.9	9	65,210	69.3
觀光施設	事業数		1			1		
	經常損益	經常利益	-	-	-	-	-	-
		經常損失	1	9,101	16,447.3	1	3,108	△ 65.8
	純損益	純利益	-	-	-	-	-	-
		純損失	1	9,101	16,447.3	1	3,108	△ 65.8
	不良債務		-	-	-	-	-	-
	實質資金不足額		-	-	-	-	-	-
合計	事業数		101			114		
	經常損益	經常利益	67	3,747,283	△ 12.6	74.0	3,748,618	-
		經常損失	34	3,390,026	76.5	40.0	4,880,713	44.0
	純損益	純利益	67	17,498,392	300.0	72.0	3,570,053	△ 79.6
		純損失	34	3,409,640	78.3	40.0	5,093,930	49.4
	不良債務		8	1,757,933	72.9	12.0	3,226,571	83.5
	實質資金不足額		7	1,600,065	65.0	12.0	3,226,535	101.7

## (2) 法非適用企業

(単位：千円、%)

事業名	年度		H 30 年度			R 元 年度			R 2 年度		
	項目	区分	事業数	金額	対前年度 増減率	事業数	金額	対前年度 増減率	事業数	金額	対前年度 増減率
簡易水道	事業数		8			6			4		
	実質収支	黒字	8	201,280	90.0	6	39,301	△ 80.5	4	13,219	△ 66.4
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気	事業数		2			2			2		
	実質収支	黒字	2	17,814	224.7	2	31,754	78.3	2	19,575	△ 38.4
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	事業数		60			56			27		
	実質収支	黒字	60	344,162	△ 44.6	54	445,284	29.4	27	156,920	△ 64.8
		赤字	-	-	-	2	8,375	皆増	-	-	皆減
市場	事業数		2			2			2		
	実質収支	黒字	2	4,609	6.9	2	5,021	8.9	2	16,836	235.3
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	事業数		5			5			5		
	実質収支	黒字	5	31,905	3.3	5	53,479	67.6	5	52,472	△ 1.9
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	事業数					1			2		
	実質収支	黒字				1	-	-	2	329	皆増
		赤字				-	-	-	-	-	-
駐車場整備	事業数										
	実質収支	黒字									
		赤字									
介護サービス	事業数		18			18			18		
	実質収支	黒字	18	509,431	△ 2.4	18	482,334	△ 5.3	16	477,614	△ 1.0
		赤字	-	-	-	-	-	-	2	12,413	皆増
合計	事業数		95			90			60		
	実質収支	黒字	95	1,109,201	△ 14.0	88	1,057,173	△ 4.7	58	736,965	△ 30.3
		赤字	-	-	-	2	8,375	皆増	2	12,413	48.2

## (2) 法非適用企業

(単位：千円、%)

事業名	項目	年度 区分	R 3 年度			R 4 年度			R 5 年度			R 6 年度		
			事業 数	金 額	対前年度 増減率									
簡易水道	事業	数	4			4			2			-		
	実質収支	黒字	4	22,692	71.7	4	19,838	△ 12.6	2	68,555	245.6	-	-	皆減
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気	事業	数	2			2			2			2		
	実質収支	黒字	2	12,832	△ 34.4	2	22,395	74.5	2	24,593	9.8	2	13,581	△ 44.8
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	事業	数	25			24			16			5		
	実質収支	黒字	25	125,222	△ 20.2	24	139,480	11.4	16	343,227	146.1	5	20,561	△ 94.0
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	事業	数	2			2			2			2		
	実質収支	黒字	2	15,811	△ 6.1	2	5,407	△ 65.8	2	22,515	316.4	2	21,754	△ 3.4
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	事業	数	5			5			5			5		
	実質収支	黒字	5	34,237	△ 34.8	5	22,080	△ 35.5	5	24,226	9.7	5	25,750	6.3
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	事業	数	2			1			1			1		
	実質収支	黒字	2	385	17.0	1	-	皆減	1	-	-	1	-	-
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	事業	数												
	実質収支	黒字												
		赤字												
介護サービス	事業	数	18			18			17			16		
	実質収支	黒字	18	443,174	△ 7.2	18	376,196	△ 15.1	17	403,778	7.3	16	325,723	△ 19.3
		赤字	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	事業	数	58			56			45			31		
	実質収支	黒字	58	654,353	△ 11.2	56	585,396	△ 10.5	45	886,894	51.5	31	407,369	△ 54.1
		赤字	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-